

平成 2 8 年度

奈良市決算審査意見書

奈良市監査委員

平成28年度

奈良市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 2 7 号

平成29年8月10日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一
同 中 本 勝

平成28年度奈良市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、平成28年度奈良市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成28年度奈良市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
2	一般会計	10
3	特別会計	26
(1)	住宅新築資金等貸付金特別会計	28
(2)	国民健康保険特別会計	29
(3)	土地区画整理事業特別会計	32
(4)	市街地再開発事業特別会計	34
(5)	公共用地取得事業特別会計	34
(6)	駐車場事業特別会計	35
(7)	介護保険特別会計	36
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	39
(9)	針テラス事業特別会計	40
(10)	後期高齢者医療特別会計	41
4	財産に関する調書	44

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 該当数値なしの場合は「-」で表示した。

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計決算

平成28年度奈良市一般会計歳入歳出決算

同 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市針テラス事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 奈良市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 奈良市各会計別実質収支に関する調書

同 奈良市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年6月30日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

各歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出実績表、その他関係帳簿、証書類と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、付して記述すべき意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた、歳入決算額は2,042億4,337万2千円、歳出決算額は2,033億9,473万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は8億4,864万2千円の黒字となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億5,390万6千円の黒字となっている。

会計別では、一般会計の歳入決算額は1,267億6,139万9千円、歳出決算額は1,256億9,591万1千円で、形式収支額は10億6,548万8千円、実質収支額は9億7,307万2千円となり、それぞれ黒字となっている。

特別会計の歳入決算額は774億8,197万3千円、歳出決算額は776億9,881万9千円で、形式収支額は2億1,684万6千円の赤字、また実質収支額も2億1,916万6千円の赤字となっている。

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	126,761,398,902	125,695,911,037	1,065,487,865	92,415,640	973,072,225
特別会計	77,481,973,301	77,698,819,038	△ 216,845,737	2,320,000	△ 219,165,737
合 計	204,243,372,203	203,394,730,075	848,642,128	94,735,640	753,906,488

(2) 財務分析

普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分)の決算額に基づいて財政力等の主要項目について分析した結果は、次表のとおりである。

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
財政力指数 (3か年平均)	0.758	0.750	0.743	0.744	0.745
経常収支比率(%)	100.9	97.0	99.0	97.5	97.6
公債費比率(%)	17.6	17.6	17.3	17.6	16.5

(注)

(単位：千円)

$$\text{財政力指数 (0.769)} = \frac{\text{基準財政収入額 } 43,186,249}{\text{基準財政需要額 } 56,150,948}$$

(3か年平均 0.758)

参考 (単年度指数)

①0.760 ②0.745

$$\text{経常収支比率 (100.9\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 } 75,863,679}{\text{経常一般財源 } 69,416,797 + \text{減収補填債特例分 } 178,700 + \text{臨時財政対策債 } 5,573,500} \times 100$$

$$\text{公債費比率 (17.6\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額 (繰上償還、転貸債償還分、一時借入金を除く) } 18,462,058 - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 } 6,384,573}{\text{標準税収入額等 } 55,972,513 + \text{普通交付税額 } 13,476,685 + \text{臨時財政対策債発行可能額 } 5,573,510 - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 } 6,384,573} \times 100$$

ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入等を一定の方法で算定した額）の基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額）に対する割合で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいう。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、単年度、3か年平均ともに前年度に比べ増加している。単年度指数の増加要因は、毎年7月に算定される基準財政収入額が、本年度は算定項目である地方消費税交付金等の国の見込額が高かったことにより、前年度に比べ11億2,574万4千円増加したことによるものである。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）や減収補填債及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを示すものである。都市部にあっては

70～80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は100.9%と100%を超えており、経常経費が経常一般財源で賄えない状態となっている。このような状況では、新しい施策を縮小せざるを得なくなるため、より一層の行財政改革に取り組まれるよう要望する。

なお、同比率が前年度に比べ3.9ポイント悪化した要因は、経常一般財源が、普通交付税及び地方消費税交付金等の減少により、前年度に比べ24億7,981万9千円減少したことに加え、臨時財政対策債が、前年度に比べ8億8,610万円減少したことによるものである。

ウ 公債費比率

公債費比率は、地方債の償還及び利子の支払に要する経費の総額が、一般財源に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいことになり、一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度は17.6%で、前年度と同率である。

(3) 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた年度末未償還元金の合計額は2,113億1,567万5千円で、前年度に比べ41億5,904万8千円減少している。

一般会計の発行額は125億3,820万円であり、主なものは、臨時財政対策債55億7,350万円、中学校施設整備事業等の教育債22億6,420万円、道路橋梁新設改良事業等の土木債15億8,730万円及び退職手当債9億4,620万円である。

特別会計の発行額は3億2,520万円であり、全額が土地区画整理事業債である。

なお、市債の年度末における未償還元金は、市民一人当たりになると58万8千円（平成29年3月末現在の人口359,666人）となっている。

市債の状況

(単位：円・%)

区 分		28 年 度		27 年 度	比 較
		金 額	伸び率	金 額	金 額
一 般 会 計	元 金 償 還 金	15,557,569,549	4.5	14,883,217,678	674,351,871
	利 子 償 還 金	2,069,773,005	△ 13.4	2,390,227,675	△ 320,454,670
	計	17,627,342,554	2.0	17,273,445,353	353,897,201
	発 行 額	12,538,200,000	△ 3.5	12,991,000,000	△ 452,800,000
	年度末未償還元金	204,668,903,441	△ 1.5	207,688,272,990	△ 3,019,369,549
特 別 会 計	元 金 償 還 金	1,464,878,315	△ 10.5	1,636,367,050	△ 171,488,735
	利 子 償 還 金	83,612,092	△ 26.3	113,519,295	△ 29,907,203
	計	1,548,490,407	△ 11.5	1,749,886,345	△ 201,395,938
	発 行 額	325,200,000	80.4	180,300,000	144,900,000
	年度末未償還元金	6,646,771,166	△ 14.6	7,786,449,481	△ 1,139,678,315
合 計	元 金 償 還 金	17,022,447,864	3.0	16,519,584,728	502,863,136
	利 子 償 還 金	2,153,385,097	△ 14.0	2,503,746,970	△ 350,361,873
	計	19,175,832,961	0.8	19,023,331,698	152,501,263
	発 行 額	12,863,400,000	△ 2.3	13,171,300,000	△ 307,900,000
	年度末未償還元金	211,315,674,607	△ 1.9	215,474,722,471	△ 4,159,047,864

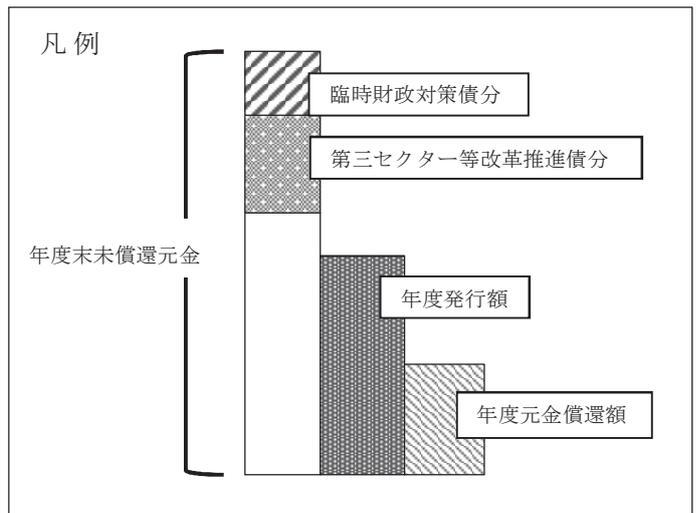
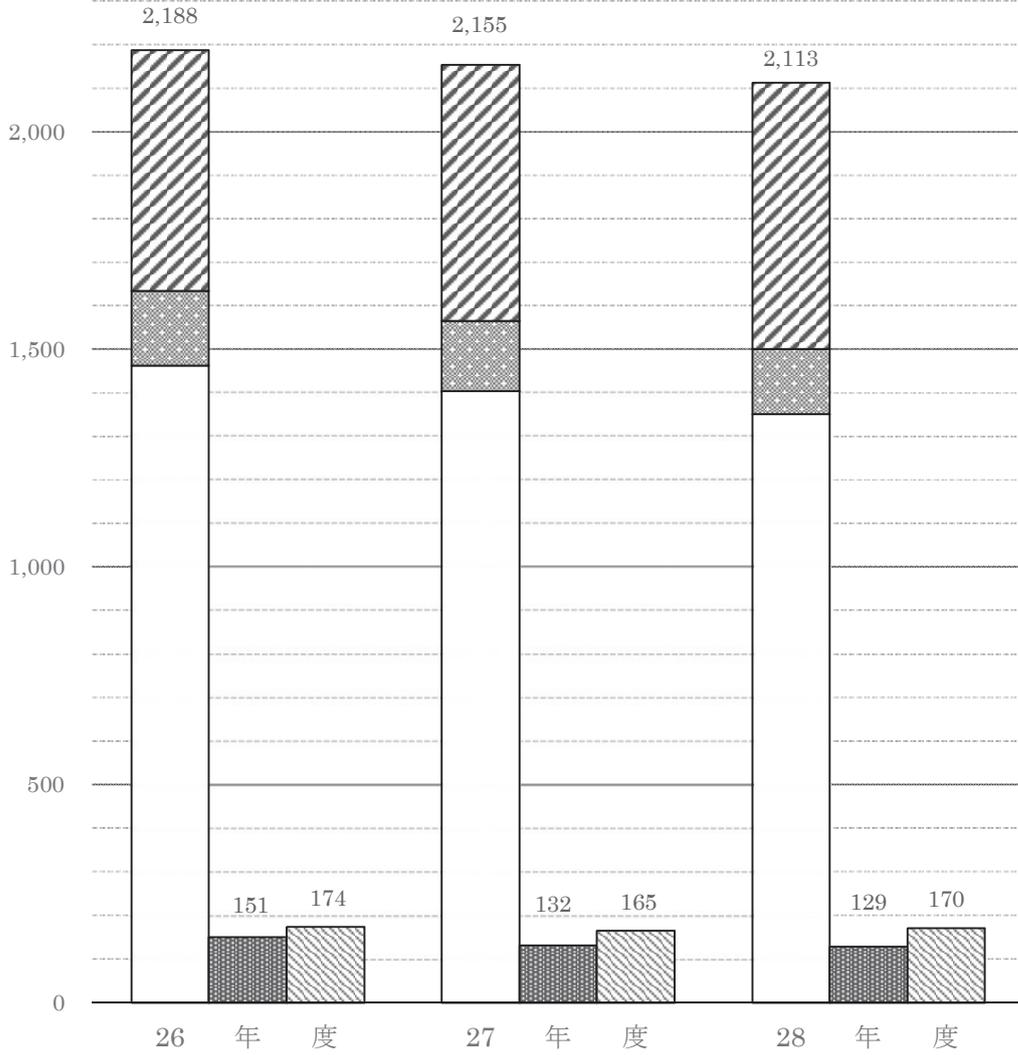
年度末未償還元金の状況

(単位：円)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較
年度末未償還元金	211,315,674,607	215,474,722,471	△ 4,159,047,864
うち臨時財政対策債	61,203,205,406	58,901,552,719	2,301,652,687
うち第三セクター等改革推進債	14,955,200,000	16,050,650,000	△ 1,095,450,000

市債の推移

億円
2,500



(4) 不用額の状況

不用額の主な内容は、一般会計では、教育費における都祁小学校及び月ヶ瀬小学校校舎建設費用等の工事請負費3億3,326万9千円、民生費における臨時福祉給付金等給付事業経費の負担金補助及び交付金3億2,519万9千円、生活保護費の扶助費2億4,768万円及び総務費における一般管理費の職員手当等1億7,148万円である。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計における一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金10億6,033万3千円及び介護保険特別会計における介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金5億2,598万3千円である。

扶助費や保険給付費等、予算要求時において見積りの困難なものもあるが、限られた財源であることから、今後とも見積りには慎重を期されるよう要望する。

不用額 (単位：円)

会計別	28年度	27年度	比較
一般会計	4,937,062,323	4,302,546,939	634,515,384
特別会計	3,062,575,962	813,587,173	2,248,988,789
合計	7,999,638,285	5,116,134,112	2,883,504,173

(5) 予算流用の状況

流用の主な内容は、一般会計では、観光費における奈良市観光センター機能強化整備事業を公募型プロポーザル方式で行うための委託料への流用2,800万円、衛生費における予防接種経費が、接種者数の見込みを上回ったことによる委託料への流用2,521万3千円及び土木費における元林院検番演舞場修理事業等のための工事請負費への流用2,438万7千円である。

また、特別会計では、介護保険特別会計における制度改正等により高額介護サービスの受給者が増加したことによる負担金補助及び交付金への流用1億1,100万円、国民健康保険特別会計における一般被保険者高額療養費が高額薬剤の保険適用による負担金補助及び交付金への流用6,552万7千円である。

予算流用

(単位：円・件)

会計別	28年度		27年度		比較	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計	377,123,000	419	303,022,000	320	74,101,000	99
特別会計	195,737,115	64	607,784,000	30	△ 412,046,885	34
合計	572,860,115	483	910,806,000	350	△ 337,945,885	133

(6) その他の事項

ア 未収債権については、市税17億45万3千円、国民健康保険料等の税外債権44億6,574万7千円、合計61億6,620万円となっている。税外債権の所管課については、徴収専属職員等は配置されていないものの、負担の公平性の保持、財源確保の観点から、督促状及び催告書の発送後も徹底して回収行為を行うとともに、延滞金の徴収を徹底するなど、奈良市債権管理条例等に則り適正な債権管理を行い、より一層未収債権の縮減に努められたい。

イ 補助金等の執行については、補助対象経費を明確にした上で、当該経費に支出されたかを確認するなど、補助金等の交付が適正であるか厳格に審査し、公益に資するために使われたかについて検証されたい。

ウ 市が管理するリサイクル物品等の有価物については、内部統制上のリスクがあるため、管理台帳を基に受払状況を適正に管理されたい。

以上、総括の主要事項について述べてきた。

本年度の一般会計は、歳入面では昨年度に比べ地方交付税、地方消費税交付金及び市税等が減収となったが、歳出面では不用額の増加等により支出が抑えられ、実質収支額9億7,307万2千円の黒字決算となった。しかし、自主財源の比率は50%に満たないため、財政の安定化には厳しい状況にある上、経常収支比率は100%を超え、財政が硬直した状態に陥っている。

このような状況の中で、今後多様化する行政需要、本庁舎や橋梁等の施設耐震化経費及び大規模な投資的経費等の増加が見込まれるが、新たな歳入の確保が難しくなってきていることから、今ある歳入を確実なものにするため、未収

債権の回収強化に努められたい。

また、効率的、効果的な行政運営に向けた事務事業の検証、見直しを進めるなど、更なる行財政改革を推進されたい。

以下、会計別に述べることとする。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	比 較
予 算 現 額	133,622,278,000	134,242,898,000	△ 620,620,000
調 定 額	131,010,582,610	132,518,029,257	△ 1,507,446,647
収 入 済 額	126,761,398,902	127,759,234,293	△ 997,835,391
不 納 欠 損 額	520,393,903	348,341,036	172,052,867
収 入 未 済 額	3,728,789,805	4,410,453,928	△ 681,664,123

予算現額は1,336億2,227万8千円で、前年度に比べ6億2,062万円減少している。調定額は1,310億1,058万3千円で、前年度に比べ15億744万7千円減少している。収入済額は1,267億6,139万9千円で、前年度に比べ9億9,783万5千円減少している。不納欠損額は5億2,039万4千円で、前年度に比べ1億7,205万3千円増加している。収入未済額は37億2,879万円で、前年度に比べ6億8,166万4千円減少している。

歳入決算額の財源構成は、次表のとおりである。

財源構成

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	51,265,243,759	40.4	51,755,889,316	40.5	△ 490,645,557	△0.1
	分担金及び負担金	1,301,109,029	1.0	1,559,674,463	1.2	△ 258,565,434	△0.2
	使用料及び手数料	2,182,408,861	1.7	2,094,939,257	1.6	87,469,604	0.1
	財 産 収 入	634,160,981	0.5	456,861,768	0.4	177,299,213	0.1
	寄 附 金	240,514,837	0.2	265,333,748	0.2	△ 24,818,911	0.0
	繰 入 金	1,532,625,069	1.2	374,432,964	0.3	1,158,192,105	0.9

	繰越金	1,198,253,232	0.9	717,329,591	0.6	480,923,641	0.3
	諸収入	3,069,980,013	2.4	3,208,476,886	2.5	△138,496,873	△0.1
	計	61,424,295,781	48.5	60,432,937,993	47.3	991,357,788	1.2
依 存 財 源	地方譲与税	759,562,002	0.6	765,040,013	0.6	△5,478,011	0.0
	利子割交付金	107,173,000	0.1	148,476,000	0.1	△41,303,000	0.0
	配当割交付金	412,575,000	0.3	622,225,000	0.5	△209,650,000	△0.2
	株式等譲渡所得割 交付金	214,338,000	0.2	584,577,000	0.5	△370,239,000	△0.3
	地方消費税交付金	5,386,653,000	4.2	5,994,042,000	4.7	△607,389,000	△0.5
	ゴルフ場利用税 交付金	274,236,447	0.2	283,257,738	0.2	△9,021,291	0.0
	自動車取得税 交付金	185,323,000	0.1	175,440,000	0.1	9,883,000	0.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,150,000	0.0	3,231,000	0.0	△81,000	0.0
	地方特例交付金	183,179,000	0.1	175,396,000	0.1	7,783,000	0.0
	地方交付税	14,212,273,000	11.2	15,054,906,000	11.8	△842,633,000	△0.6
	交通安全対策 特別交付金	49,018,000	0.0	49,026,000	0.0	△8,000	0.0
	国庫支出金	23,746,584,940	18.7	23,261,972,787	18.2	484,612,153	0.5
	県支出金	7,264,837,732	5.7	7,217,706,762	5.6	47,130,970	0.1
	市債	12,538,200,000	9.9	12,991,000,000	10.2	△452,800,000	△0.3
	計	65,337,103,121	51.5	67,326,296,300	52.7	△1,989,193,179	△1.2
合	計	126,761,398,902	100.0	127,759,234,293	100.0	△997,835,391	—

自主財源は614億2,429万6千円（構成比率48.5%）で、前年度に比べ9億9,135万8千円増加している。これは主に、基金からの繰入金が増加したことによるものである。

依存財源は653億3,710万3千円（構成比率51.5%）で、前年度に比べ19億8,919万3千円減少している。これは主に、地方交付税及び地方消費税交付金が、それぞれ減少したことによるものである。

なお、市税の収入状況（別表1）は、次のとおりである。

ア 調定額は534億7,926万9千円で、前年度に比べ9億3,634万9千円減少している。

これは主に、市民税（個人）において、ふるさと納税に伴い税額控除が増加したこと、市民税（法人）において前年度の11月に税率が下がったこと及び固定資産税において前年度に大口滞納分の公売を行ったことによるものである。

イ 収入済額は512億6,524万4千円で、前年度に比べ4億9,064万6千円減少している。

徴収率は、現年課税分が99.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分が24.9%で前年度に比べ10.5ポイント低下し、全体の徴収率は95.9%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

（単位：％）

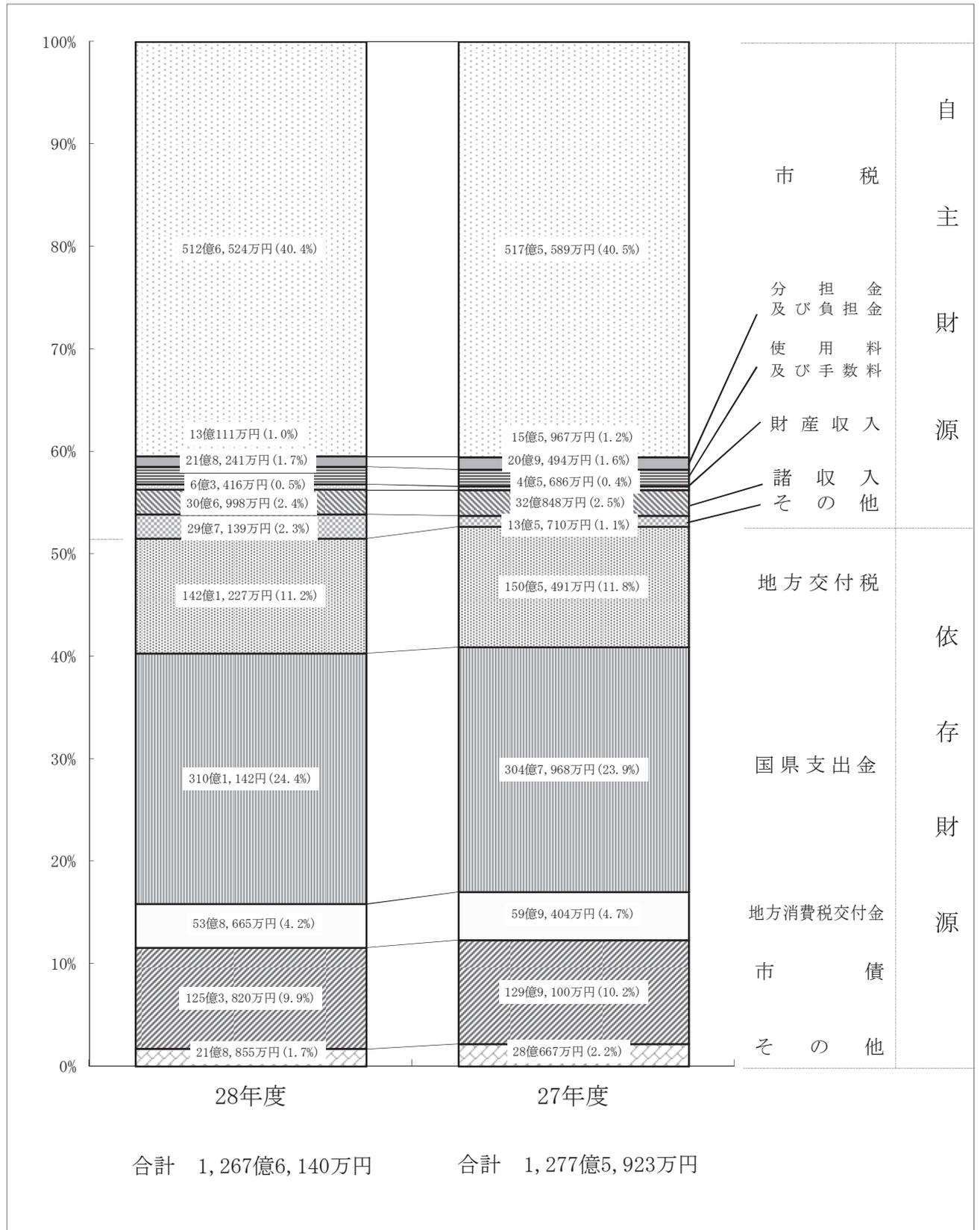
区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
徴 収 率	95.9	95.1	93.3	92.7	92.2
内 現年課税分	99.2	99.0	98.8	98.6	98.4
訳 滞納繰越分	24.9	35.4	16.6	16.8	19.7

ウ 不納欠損は、市税の不納欠損状況（別表2）のとおり、5億1,357万2千円で、前年度に比べ2億8,247万1千円増加している。これは主に、固定資産税及び特別土地保有税において、法人の廃業により即時消滅の処分を行ったことによるものである。

エ 収入未済額は、市税の決算状況（別表3）のとおり、17億45万3千円となっており、前年度に比べ7億2,817万4千円減少している。

本年度は徴収業務指導員等を増員し、体制を強化されたことなどにより徴収率は年々向上しているが、市税は歳入の根幹をなすものであり、負担の公平性からも徴収に努められることは重要であるため、今後も引き続き、徴収率の向上に取り組まれない。

参考図 財源構成



(注) 自主財源中の「その他」の内訳： 寄附金、繰入金、繰越金
 依存財源中の「その他」の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

別表1 市税の収入状況

区 分		28 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	
		金 額	金 額	徴収率
市 民 税 個 人	現年課税分	22,228,655,845	22,057,494,450	99.2
	滞納繰越分	837,606,462	248,951,272	29.7
	計	23,066,262,307	22,306,445,722	96.7
市 民 税 法 人	現年課税分	3,299,992,600	3,285,340,161	99.6
	滞納繰越分	45,516,517	10,318,374	22.7
	計	3,345,509,117	3,295,658,535	98.5
固 定 資 産 税	現年課税分	18,939,010,900	18,772,309,175	99.1
	滞納繰越分	1,071,890,179	260,893,382	24.3
	計	20,010,901,079	19,033,202,557	95.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	55,926,200	55,926,200	100.0
軽 自 動 車 税	現年課税分	550,159,300	530,442,660	96.4
	滞納繰越分	49,591,765	10,080,536	20.3
	計	599,751,065	540,523,196	90.1
市 た ば こ 税	現年課税分	1,825,804,310	1,825,804,310	100.0
特 別 土 地 保 有 税	滞納繰越分	161,470,745	0	0.0
入 湯 税	現年課税分	7,329,000	7,329,000	100.0
事 業 所 税	現年課税分	973,546,300	970,786,400	99.7
	滞納繰越分	23,362,766	16,670,914	71.4
	計	996,909,066	987,457,314	99.1
都 市 計 画 税	現年課税分	3,201,116,900	3,163,255,394	98.8
	滞納繰越分	208,289,316	49,641,531	23.8
	計	3,409,406,216	3,212,896,925	94.2
合 計	現年課税分	51,081,541,355	50,668,687,750	99.2
	滞納繰越分	2,397,727,750	596,556,009	24.9
	計	53,479,269,105	51,265,243,759	95.9

(単位:円・%)

27 年 度			比 較		
調 定 額	収 入 済 額		調 定 額	収 入 済 額	
金 額	金 額	徴収率	金 額	金 額	徴収率
22,334,052,836	22,116,603,358	99.0	△ 105,396,991	△ 59,108,908	0.2
991,043,685	256,072,744	25.8	△ 153,437,223	△ 7,121,472	3.9
23,325,096,521	22,372,676,102	95.9	△ 258,834,214	△ 66,230,380	0.8
3,594,917,900	3,580,367,200	99.6	△ 294,925,300	△ 295,027,039	0.0
66,654,930	14,901,580	22.4	△ 21,138,413	△ 4,583,206	0.3
3,661,572,830	3,595,268,780	98.2	△ 316,063,713	△ 299,610,245	0.3
18,673,812,850	18,449,173,918	98.8	265,198,050	323,135,257	0.3
1,645,252,590	741,743,765	45.1	△ 573,362,411	△ 480,850,383	△ 20.8
20,319,065,440	19,190,917,683	94.4	△ 308,164,361	△ 157,715,126	0.7
61,931,900	61,931,900	100.0	△ 6,005,700	△ 6,005,700	0.0
454,647,100	440,397,018	96.9	95,512,200	90,045,642	△ 0.5
56,192,603	11,650,109	20.7	△ 6,600,838	△ 1,569,573	△ 0.4
510,839,703	452,047,127	88.5	88,911,362	88,476,069	1.6
1,886,562,371	1,886,562,371	100.0	△ 60,758,061	△ 60,758,061	0.0
194,813,395	0	0.0	△ 33,342,650	0	0.0
5,292,150	5,292,150	100.0	2,036,850	2,036,850	0.0
942,308,000	940,688,600	99.8	31,238,300	30,097,800	△ 0.1
23,802,983	1,577,534	6.6	△ 440,217	15,093,380	64.8
966,110,983	942,266,134	97.5	30,798,083	45,191,180	1.6
3,166,721,350	3,107,815,992	98.1	34,395,550	55,439,402	0.7
317,611,119	141,111,077	44.4	△ 109,321,803	△ 91,469,546	△ 20.6
3,484,332,469	3,248,927,069	93.2	△ 74,926,253	△ 36,030,144	1.0
51,120,246,457	50,588,832,507	99.0	△ 38,705,102	79,855,243	0.2
3,295,371,305	1,167,056,809	35.4	△ 897,643,555	△ 570,500,800	△ 10.5
54,415,617,762	51,755,889,316	95.1	△ 936,348,657	△ 490,645,557	0.8

別表2 市税の不納欠損状況

(単位:円・件)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較	
		不納欠損額	期別 件数	不納欠損額	期別 件数	不納欠損額	期別 件数
市 民 税 個 人	現年課税分	106,901	22	1,160,602	18	△ 1,053,701	4
	滞納繰越分	48,597,993	3,481	92,459,245	6,285	△ 43,861,252	△ 2,804
市 民 税 法 人	現年課税分	200,800	3	230,000	3	△ 29,200	0
	滞納繰越分	8,669,105	115	16,889,033	101	△ 8,219,928	14
固定資産税	現年課税分	1,510,511	111	3,910,457	52	△ 2,399,946	59
	滞納繰越分	234,890,168	2,885	61,390,142	3,315	173,500,026	△ 430
軽自動車税	現年課税分	129,200	22	39,300	8	89,900	14
	滞納繰越分	6,203,187	2,034	7,558,111	2,490	△ 1,354,924	△ 456
特別土地 保有税	滞納繰越分	161,470,745	17	33,342,650	1	128,128,095	16
事業所税	現年課税分	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	1,376,800	2	482,083	1	894,717	1
都市計画税	現年課税分	288,157	111	745,243	52	△ 457,086	59
	滞納繰越分	50,128,699	2,885	12,894,020	3,315	37,234,679	△ 430
合 計	現年課税分	2,235,569	158	6,085,602	81	△ 3,850,033	77
	滞納繰越分	511,336,697	8,534	225,015,284	12,193	286,321,413	△ 3,659
	計	513,572,266	8,692	231,100,886	12,274	282,471,380	△ 3,582
計 の 内 訳	執行停止後3年 経過及び即時消 滅によるもの	445,056,896	2,314	141,960,674	3,883	303,096,222	△ 1,569
	執行停止中の 消滅時効による もの	10,861,763	732	9,604,699	731	1,257,064	1
	消滅時効による もの	57,653,607	5,646	79,535,513	7,660	△ 21,881,906	△ 2,014

別表3 市税の決算状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	51,081,541,355	50,668,687,750	2,235,569	410,618,036
滞納繰越分	2,397,727,750	596,556,009	511,336,697	1,289,835,044
合 計	53,479,269,105	51,265,243,759	513,572,266	1,700,453,080

市税以外の自主財源の主なものは、旧人権啓発センター等の売却に伴う財産収入3億5,493万9千円並びに奈良市地域づくり推進基金及び奈良市財政調整基金等からの繰入金15億3,262万5千円となっている。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	3,326,550	53,593,325	3,879,299	53,176,057	△ 552,749	417,268
使 用 料	274,240	501,009,424	69,328,044	519,031,259	△ 69,053,804	△ 18,021,835
手 数 料	25,300	17,879,602	22,566	20,798,310	2,734	△ 2,918,708
貸 付 金 元 利 収 入	454,680	42,757,747	13,045,133	43,870,837	△ 12,590,453	△ 1,113,090
雑 入	2,740,867	1,413,096,627	30,965,108	1,344,949,905	△ 28,224,241	68,146,722
合 計	6,821,637	2,028,336,725	117,240,150	1,981,826,368	△ 110,418,513	46,510,357

収入未済額は、20億2,833万7千円であり、前年度に比べ4,651万円増加している。これは主に、雑入における生活保護法第63条及び第78条の返還金の収入未済額が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は682万2千円で、前年度に比べ1億1,041万9千円減少している。不納欠損額の主なものは、私立保育所措置費自己負担金等の負担金である。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較
予 算 現 額	133,622,278,000	134,242,898,000	△ 620,620,000
支 出 済 額	125,695,911,037	125,360,981,061	334,929,976
翌年度繰越額	2,989,304,640	4,579,370,000	△ 1,590,065,360
不 用 額	4,937,062,323	4,302,546,939	634,515,384

予算現額は1,336億2,227万8千円で、前年度に比べ6億2,062万円減少している。支出済額は1,256億9,591万1千円で、前年度に比べ3億3,493万円増加している。翌年度繰越額は29億8,930万5千円で、前年度に比べ15億9,006万5千円減少している。不用額は49億3,706万2千円で、前年度に比べ6億3,451万5千円増加している。

歳出決算額の性質別構成は次表のとおりである。

性質別構成

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
義 務 的 経 費	人 件 費	24,065,725,568	19.1	24,162,098,687	19.3	△ 96,373,119	△ 0.2
	扶 助 費	29,755,233,254	23.7	29,342,186,838	23.4	413,046,416	0.3
	公 債 費	17,640,208,417	14.0	17,287,026,666	13.8	353,181,751	0.2
	小 計	71,461,167,239	56.9	70,791,312,191	56.5	669,855,048	0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,860,384,540	6.3	7,696,526,226	6.1	163,858,314	0.2
	災害復旧事業費	8,202,200	0.0	9,714,600	0.0	△ 1,512,400	0.0
	小 計	7,868,586,740	6.3	7,706,240,826	6.1	162,345,914	0.2

その他の経費	物件費	21,648,605,975	17.2	22,746,744,617	18.1	△ 1,098,138,642	△ 0.9
	維持補修費	1,762,247,014	1.4	1,677,340,285	1.3	84,906,729	0.1
	補助費等	12,469,589,009	9.9	11,251,751,592	9.0	1,217,837,417	0.9
	積立金	240,590,383	0.2	513,639,001	0.4	△ 273,048,618	△ 0.2
	貸付金	1,121,000,000	0.9	1,174,000,000	0.9	△ 53,000,000	0.0
	繰出金	9,124,124,677	7.3	9,499,952,549	7.6	△ 375,827,872	△ 0.3
	小計	46,366,157,058	36.9	46,863,428,044	37.4	△ 497,270,986	△ 0.5
合計	125,695,911,037	100.0	125,360,981,061	100.0	334,929,976	—	

義務的経費は714億6,116万7千円（構成比56.9%）、投資的経費は78億6,858万7千円（構成比6.3%）、その他の経費は463億6,615万7千円（構成比36.9%）となっている。

義務的経費は、前年度に比べ6億6,985万5千円増加しており、その内訳は、次のとおりである。

ア 人件費は240億6,572万6千円で、前年度に比べ9,637万3千円減少している。これは主に、市独自に実施していた給料の削減が前年度に終了したことにより給料が増加したものの、国勢調査の終了により調査員の報酬が減少したこと、企業局への退職手当負担金が減少したこと及び超過勤務手当が減少したことによるものである。

イ 扶助費は297億5,523万3千円で、前年度に比べ4億1,304万6千円増加している。これは主に、自宅での身体介護、家事援助及び通院介護サービス等の障害福祉サービスの利用件数の増加により、障害者福祉費の扶助費が増加したことによるものである。

ウ 公債費は176億4,020万8千円で、前年度に比べ3億5,318万2千円増加している。これは主に、臨時財政対策債の償還額が増加したことによるものである。

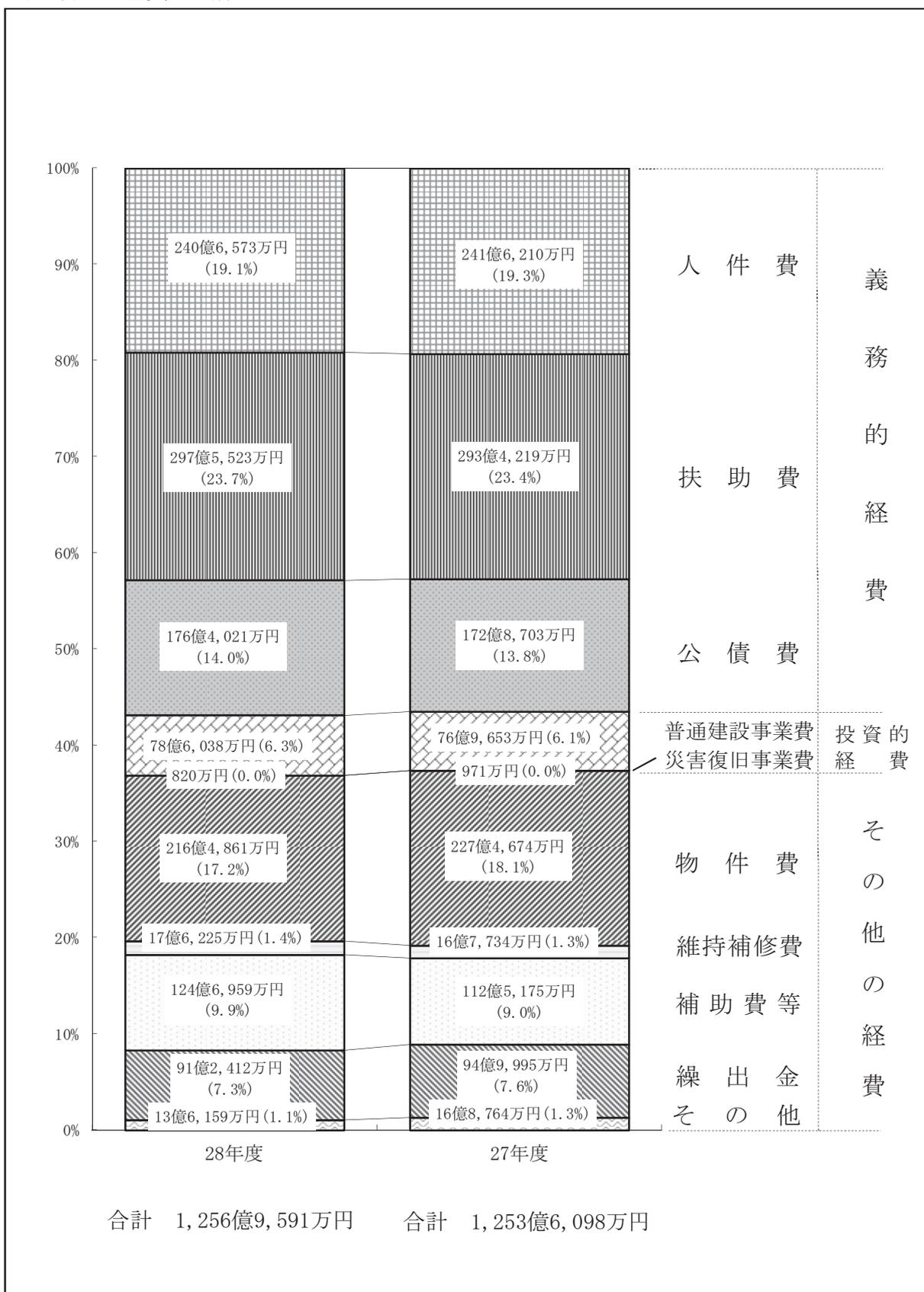
投資的経費は、前年度に比べ1億6,234万6千円増加しており、普通建設事業費の主な内容は、次のとおりである。

- ア 月ヶ瀬小中一貫校建設その他工事等の小学校施設整備事業費が16億7,437万4千円
- イ 月ヶ瀬小中一貫校建設その他工事等の中学校施設整備事業費が13億9,227万2千円
- ウ 南部土地改良清美事業の第2工区（東谷地区）整備工事等の清掃施設整備事業費が9億2,043万円
- エ 奈良市防災行政無線（デジタル移動系）整備工事等の庁舎等施設整備事業費が7億4,802万8千円
- オ 市道中部第346号線他道路改良事業に伴う用地取得等の道路橋梁新設改良費が6億9,193万5千円

その他の経費は、前年度に比べ4億9,727万1千円減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

- ア 物件費は216億4,860万6千円で、前年度に比べ10億9,813万9千円減少している。これは主に、前年度にプレミアム付き商品券発行事業を実施していたことによるものである。
- イ 補助費等は124億6,958万9千円で、前年度に比べ12億1,783万7千円増加している。これは主に、臨時福祉給付金等給付事業経費及び東アジア文化都市事業経費が増加したことによるものである。
- ウ 繰出金は91億2,412万5千円で、前年度に比べ3億7,582万8千円減少している。これは主に、国民健康保険特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

参考図 性質別構成



(注) 「その他」の内訳：積立金、貸付金

款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額
議会費	706,356,000	692,012,512	98.0	0.6		14,343,488
総務費	15,727,798,000	14,650,112,843	93.1	11.7	明許 174,927,000	902,758,157
民生費	57,827,170,000	55,201,502,069	95.5	43.9	明許 915,309,000	1,710,358,931
衛生費	11,584,261,000	10,580,854,700	91.3	8.4	逡次 明許 352,043,640 189,586,000	461,776,660
労働費	110,156,000	105,134,575	95.4	0.1		5,021,425
農林水産業費	503,750,000	421,917,323	83.8	0.3	明許 41,352,000	40,480,677
商工費	1,400,487,000	1,385,117,553	98.9	1.1		15,369,447
観光費	1,076,942,000	978,812,850	90.9	0.8	明許 28,000,000	70,129,150
土木費	8,985,299,000	7,687,805,500	85.6	6.1	明許 797,896,000	499,597,500
消防費	3,847,786,000	3,762,030,673	97.8	3.0	明許 10,000,000	75,755,327
教育費	14,059,595,000	12,549,179,542	89.3	10.0	明許 475,784,000	1,034,631,458
災害復旧費	53,000,000	8,202,200	15.5	0.0	明許 4,407,000	40,390,800
公債費	17,652,803,000	17,640,337,307	99.9	14.0		12,465,693
諸支出金	63,000,000	32,891,390	52.2	0.0		30,108,610
予備費	23,875,000	—	—	—		23,875,000
合計	133,622,278,000	125,695,911,037	94.1	100.0	逡次 352,043,640 明許 2,637,261,000	4,937,062,323

(注) 翌年度繰越額の「逡次」は逡次繰越、「明許」は繰越明許費である。

翌年度への繰越しの状況は、次表のとおりである。

通次繰越

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
衛生費	清掃費	南部土地改良清美事業 第2工区(東谷地区)整備事業	352,043,640
合計			352,043,640

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	地域防犯活動推進経費	11,340,000
		庁舎等施設整備事業	109,468,000
	企画費	定住促進経費	24,000,000
		交通環境整備経費	2,500,000
	戸籍住民 基本台帳費	個人番号カード交付経費	27,619,000
民生費	児童福祉費	児童福祉施設整備事業	387,309,000
		認定こども園施設整備事業	528,000,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生施設整備事業	81,786,000
	清掃費	清掃施設整備事業	107,800,000
農林水産業費	農林費	土地基盤整備事業	41,352,000
観光費	観光費	観光施設整備事業	28,000,000
土木費	道路橋梁費	道路管理経費	1,623,000
		道路橋梁新設改良事業	355,298,000
	河川費	河川維持補修経費	6,000,000
		河川堤防改修事業	10,000,000
	都市計画費	都市景観形成地区保存整備事業経費	10,000,000
		歴史的風致形成建造物保存整備事業経費	9,700,000
		街路事業	184,975,000
		公園事業	220,300,000
消防費	消防費	消防施設整備事業	10,000,000
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	315,738,000

	中学校費	中学校施設整備事業	60,269,000
	社会教育費	放課後子ども教室推進事業経費	96,577,000
		指定文化財補助経費	3,200,000
災害復旧費	土木施設 災害復旧費	土木施設災害復旧事業	4,407,000
合 計			2,637,261,000

翌年度繰越額は29億8,930万5千円で、その内訳は、通次繰越3億5,204万4千円、繰越明許費26億3,726万1千円である。

繰越しの主な理由は次のとおりである。

民生費では(仮称)平城こども園建設事業等の認定こども園施設整備事業において、国からの学校施設環境改善交付金を財源とする市の補正予算成立が3月であったこと及び椿井バンビーホーム建設事業等の児童福祉施設整備事業において、関係機関等との調整に不測の日数を要したことによるものである。

土木費では道路橋梁新設改良事業において、関係機関等との調整に不測の日数を要したこと及び鴻ノ池運動公園整備補助等の公園事業において、国からの空家対策総合支援事業費補助金を財源とする市の補正予算成立が3月であったことによるものである。

教育費では小学校トイレ改修事業等の小学校施設整備事業において、国からの学校施設環境改善交付金を財源とする市の補正予算成立が3月であったことによるものである。

予備費は5,000万円を予算計上されたが、次表のとおり2,612万5千円が充当されており、主なものは総務費の損害賠償請求訴訟等に係る委託料784万9千円及び熊本地震の被災地支援への使用料及び賃借料314万2千円、旅費133万6千円である。

予備費充当額

(単位：千円)

款 節	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	観光費	土木費	教育費	合計
報償費	—	—	521	—	—	—	—	521
旅費	1,336	—	23	—	—	—	—	1,359
需用費	43	—	51	—	—	—	—	94
役務費	—	—	42	—	—	—	—	42
委託料	7,849	549	870	864	4,752	1,413	—	16,297
使用料及び賃借料	3,142	—	5	—	—	—	—	3,147
負担金補助及び交付金	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000
補償補填及び賠償金	3,665	—	—	—	—	—	—	3,665
合計	16,035	549	1,512	864	4,752	1,413	1,000	26,125

3 特別会計

特別会計は、住宅新築資金等貸付金特別会計外 9 会計で、各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
住宅新築資金等貸付金特別会計	15,597,769	566,244,255	△ 550,646,486	0	△ 550,646,486
国民健康保険特別会計	42,045,075,464	41,800,700,091	244,375,373	0	244,375,373
土地区画整理事業特別会計	1,347,968,838	1,345,648,838	2,320,000	2,320,000	0
市街地再開発事業特別会計	233,321,915	233,321,915	0	0	0
公共用地取得事業特別会計	322,352,266	322,352,266	0	0	0
駐車場事業特別会計	278,521,551	278,521,551	0	0	0
介護保険特別会計	27,727,539,123	27,617,436,323	110,102,800	0	110,102,800
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	62,954,667	16,116,839	46,837,828	0	46,837,828
針テラス事業特別会計	59,408	89,797,460	△ 89,738,052	0	△ 89,738,052
後期高齢者医療特別会計	5,448,582,300	5,428,679,500	19,902,800	0	19,902,800
合計	77,481,973,301	77,698,819,038	△ 216,845,737	2,320,000	△ 219,165,737

また、一般会計からの繰入金及び市債の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

会 計 別	28 年 度	27 年 度	比 較
国民健康保険特別会計	2,678,011,088	2,876,006,000	△ 197,994,912
土地区画整理事業特別会計	773,591,368	969,904,208	△ 196,312,840
市街地再開発事業特別会計	233,321,915	283,789,171	△ 50,467,256
公共用地取得事業特別会計	322,352,266	328,391,625	△ 6,039,359
駐車場事業特別会計	182,615,532	211,009,074	△ 28,393,542
介護保険特別会計	4,059,272,998	3,947,532,134	111,740,864
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	0	1,463,970	△ 1,463,970
針テラス事業特別会計	0	15,432,344	△ 15,432,344
後期高齢者医療特別会計	874,959,510	866,424,023	8,535,487
合 計	9,124,124,677	9,499,952,549	△ 375,827,872

市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末未償還元金	発行額	元金償還金	本年度末未償還元金
住宅新築資金等貸付事業債	19,743,510	0	6,834,416	12,909,094
土地区画整理事業債	4,937,415,517	325,200,000	689,462,683	4,573,152,834
市街地再開発事業債	835,262,433	0	222,261,151	613,001,282
公共用地取得事業債	610,802,750	0	312,426,500	298,376,250
駐車場事業債	247,658,722	0	160,043,565	87,615,157
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	156,666,549	0	0	156,666,549
針テラス事業債	978,900,000	0	73,850,000	905,050,000
合 計	7,786,449,481	325,200,000	1,464,878,315	6,646,771,166

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額1,559万8千円、歳出決算額5億6,624万4千円で、差し引き5億5,064万6千円の不足が生じているため、翌年度歳入の繰上充用金によって補填されている。

歳入決算額 (単位：円)

款	28年度	27年度	比較
県支出金	3,083,000	5,642,000	△ 2,559,000
諸収入	12,514,769	12,067,055	447,714
合計	15,597,769	17,709,055	△ 2,111,286

歳出決算額 (単位：円)

款	28年度	27年度	比較
住宅新築資金等貸付事業費	6,431,417	6,439,988	△ 8,571
公債費	7,253,190	5,859,355	1,393,835
繰上充用金	552,559,648	557,969,360	△ 5,409,712
合計	566,244,255	570,268,703	△ 4,024,448

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合(以下「回収管理組合」という。)で回収され、市に返戻された貸付金の内訳は、現年度分221万円(徴収率46.0%)、滞納繰越分1,030万5千円(徴収率1.6%)となっている。徴収率については、滞納繰越分はもちろん現年度分においても低い状況であり、収入未済額が多額であるため、引き続き回収管理組合への徴収強化を要望されたい。

なお、本年度は、奈良県住宅新築資金等償還事務審査会が回収の見込みがないと判定し、回収管理組合から返還された債権3件、411万3千円を不納欠損処分されている。そのことにより、奈良県から住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、不納欠損処分された債権の4分の3にあたる308万3千円が交付されている。

また、本年度の市債の元金償還額は683万4千円で、その結果、元金の年度末残高は1,290万9千円となっている。

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
住宅新築資金等貸付金元利収入	滞納繰越分	4,113,252	0	0.0	4,113,252	0	
	計	4,113,252	0	0.0	4,113,252	0	
回収管理組合返戻金	元利金返戻金	現年度分	4,806,489	2,209,755	46.0	0	2,596,734
		滞納繰越分	645,462,776	10,305,014	1.6	0	635,157,762
	計	650,269,265	12,514,769	1.9	0	637,754,496	

(2) 国民健康保険特別会計

本年度は、歳入決算額420億4,507万5千円、歳出決算額418億70万円で、差し引き2億4,437万5千円の黒字となり、そのうち1億8,000万円を奈良市国民健康保険財政調整基金に積み立てられている。

歳入決算額

(単位：円)

款	28年度	27年度	比較
国民健康保険料	7,739,660,600	7,946,329,244	△ 206,668,644
使用料及び手数料	34,800	93,600	△ 58,800
国庫支出金	8,764,167,592	8,630,848,025	133,319,567
療養給付費交付金	711,081,007	991,396,250	△ 280,315,243
前期高齢者交付金	10,765,568,503	10,986,868,581	△ 221,300,078
県支出金	1,898,487,136	1,942,283,300	△ 43,796,164
共同事業交付金	9,371,526,718	8,869,512,173	502,014,545
財産収入	63,100	476,457	△ 413,357
繰入金	2,678,011,088	3,253,287,000	△ 575,275,912
繰越金	55,931,196	40,399,612	15,531,584
諸収入	60,543,724	116,527,966	△ 55,984,242
合計	42,045,075,464	42,778,022,208	△ 732,946,744

歳出決算額

(単位：円)

款	28年度	27年度	比較
総務費	318,175,040	312,276,996	5,898,044
保険給付費	25,383,331,438	26,166,571,692	△ 783,240,254
老人保健拠出金	135,648	172,643	△ 36,995
後期高齢者支援金等	4,732,847,157	4,864,751,213	△ 131,904,056
前期高齢者納付金等	3,486,592	3,383,338	103,254
介護納付金	1,718,666,139	1,821,084,999	△ 102,418,860
共同事業拠出金	9,241,178,340	8,949,985,740	291,192,600
保健事業費	246,056,439	250,581,665	△ 4,525,226
基金積立金	63,100	476,457	△ 413,357
公債費	0	1,346,301	△ 1,346,301
諸支出金	156,760,198	351,459,968	△ 194,699,770
合計	41,800,700,091	42,722,091,012	△ 921,390,921

本年度の歳入決算額は420億4,507万5千円で、前年度に比べ7億3,294万7千円減少している。

本年度の国民健康保険料の収入済額は77億3,966万1千円で、前年度に比べ2億666万9千円減少している。これは主に、被保険者数の減少によるものである。

また、徴収率は79.3%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。財源の確保及び被保険者の負担の公平を期するため、徴収体制を強化するなど、より一層徴収率の向上に努められたい。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

		区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
28年度	医療給付費分	現年度分	6,052,052,939	5,550,944,078	91.7	0	501,108,861
		滞納繰越分	1,066,895,960	129,154,603	12.1	435,236,227	502,505,130
	介護納付金分	現年度分	629,805,530	559,666,545	88.9	0	70,138,985
		滞納繰越分	169,749,169	19,258,667	11.3	69,648,259	80,842,243

	後期高齢者支援金等分	現年度分	1,567,535,831	1,446,971,051	92.3	0	120,564,780
		滞納繰越分	270,543,525	33,665,656	12.4	110,452,378	126,425,491
	合計	現年度分	8,249,394,300	7,557,581,674	91.6	0	691,812,626
		滞納繰越分	1,507,188,654	182,078,926	12.1	615,336,864	709,772,864
		計	9,756,582,954	7,739,660,600	79.3	615,336,864	1,401,585,490
27年度	合計 〔現年度分〕 〔滞納繰越分〕	10,444,306,752	7,946,329,244	76.1	903,317,525	1,594,659,983	
比較		△ 687,723,798	△ 206,668,644	3.2	△287,980,661	△193,074,493	

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

	区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
28年度	返納金	現年度分	22,298,584	18,350,746	82.3	0	3,947,838
		滞納繰越分	10,076,890	7,713,077	76.5	0	2,363,813
		計	32,375,474	26,063,823	80.5	0	6,311,651
27年度	合計 〔現年度分〕 〔滞納繰越分〕	24,660,914	12,853,913	52.1	645,360	11,161,641	
比較		7,714,560	13,209,910	28.4	△645,360	△4,849,990	

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり26億7,801万1千円で、前年度に比べ1億9,799万5千円減少している。これは主に、財政安定化支援事業繰入金が減少したこと、また、保険料の軽減対象になる被保険者の減少により、保険基盤安定繰入金が減少したことによるものである。

(単位:円)

区分	28年度	27年度	比較
保険基盤安定繰入金	2,076,189,713	2,156,533,534	△ 80,343,821
職員給与費等繰入金	257,446,376	260,091,990	△ 2,645,614
出産育児一時金等繰入金	70,374,999	74,697,963	△ 4,322,964
財政安定化支援事業繰入金	74,000,000	184,682,513	△ 110,682,513

その他一般会計繰入金	200,000,000	200,000,000	0
合 計	2,678,011,088	2,876,006,000	△ 197,994,912

本年度末の国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。
(単位：世帯・人)

区 分	28年度末現在	27年度末現在	比 較
世 帯 数	51,668	53,073	△ 1,405
被 保 険 者 数 (うち介護保険第2号被保険者数)	83,580 (26,338)	87,485 (28,236)	△ 3,905 (△ 1,898)

本年度の歳出決算額は418億70万円で、前年度に比べ9億2,139万1千円減少している。

歳出決算額の主なものは、保険給付費253億8,333万1千円で、前年度に比べ7億8,324万円減少している。これは主に、被保険者数が減少したことに加え、薬価改定に伴い診療報酬が減少したことによるものである。

(3) 土地区画整理事業特別会計

本年度は、歳入決算額13億4,796万9千円、歳出決算額13億4,564万9千円で、差し引き232万円は、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額 (単位：円)

款	28年度	27年度	比 較
国庫支出金	165,686,022	88,282,866	77,403,156
保留地処分金収入	82,608,000	7,593,000	75,015,000
繰 入 金	773,591,368	969,904,208	△ 196,312,840
繰 越 金	115,000	92,000	23,000
諸 収 入	768,448	765,172	3,276
市 債	325,200,000	180,300,000	144,900,000
合 計	1,347,968,838	1,246,937,246	101,031,592

歳出決算額

(単位：円)

款	28年度	27年度	比較
西大寺駅南地区 土地区画整理事業費	348,404,863	280,911,314	67,493,549
JR奈良駅南地区 土地区画整理事業費	266,391,309	135,911,734	130,479,575
公債費	730,852,666	829,999,198	△ 99,146,532
合計	1,345,648,838	1,246,822,246	98,826,592

歳入決算額は13億4,796万9千円で、前年度に比べ1億103万2千円増加している。

歳入決算額の主なものは、一般会計からの繰入金が7億7,359万1千円、市債の発行額が3億2,520万円、国庫支出金が1億6,568万6千円及び保留地処分金収入が7件で8,260万8千円となっている。

歳出決算額は13億4,564万9千円で、前年度に比べ9,882万7千円増加している。

歳出決算額の内訳は、西大寺駅南地区土地区画整理事業費3億4,840万5千円、JR奈良駅南地区土地区画整理事業費2億6,639万1千円及び公債費7億3,085万3千円となっている。

また、本年度の市債の発行額は3億2,520万円、元金償還額は6億8,946万3千円で、その結果、元金の年度末残高は45億7,315万3千円となっている。

近鉄西大寺駅南土地区画整理事業については、平成32年度までの事業計画で、本年度の事業進捗率は71.5%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

JR奈良駅南特定土地区画整理事業については、平成32年度までの事業計画で、本年度の事業進捗率は37.4%となり、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

事業の進捗に向けての努力を要望する。

なお、近鉄西大寺駅歩行者専用道の鉄道交差部に係る工事委託25億1,900万円（一般会計5億7,200万円を含む。）について、本年度から平成32年度までの委託契約を締結された。

(4) 市街地再開発事業特別会計

本会計は、西部出張所及び西部会館駐車場における建設費用の市債を償還する特別会計である。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも2億3,332万2千円となっている。

歳入は一般会計からの繰入金であり、歳出は市債の償還経費である。

また、本年度の市債の元金償還額は2億2,226万1千円で、その結果、元金の年度末残高は6億1,300万1千円となっている。

歳入決算額

(単位：円)

款	28年度	27年度	比較
繰入金	233,321,915	283,789,171	△ 50,467,256
合計	233,321,915	283,789,171	△ 50,467,256

歳出決算額

(単位：円)

款	28年度	27年度	比較
公債費	233,321,915	283,789,171	△ 50,467,256
合計	233,321,915	283,789,171	△ 50,467,256

(5) 公共用地取得事業特別会計

本会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るための特別会計であり、現在、JR奈良駅南特定土地区画整理事業用地、佐保川地域ふれあい会館駐車場用地及びJR奈良駅連続立体交差事業用地等の取得に係る市債の償還を経理している。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも3億2,235万2千円となっている。

歳入は一般会計からの繰入金であり、歳出は市債の償還に要する経費である。

また、本年度の市債の元金償還額は3億1,242万7千円で、その結果、元金の年度末残高は2億9,837万6千円となっている。

歳入決算額

(単位:円)

款	28年度	27年度	比較
繰入金	322,352,266	328,391,625	△ 6,039,359
合計	322,352,266	328,391,625	△ 6,039,359

歳出決算額

(単位:円)

款	28年度	27年度	比較
公債費	322,352,266	328,391,625	△ 6,039,359
合計	322,352,266	328,391,625	△ 6,039,359

(6) 駐車場事業特別会計

本会計は、奈良市営JR奈良駅第1駐車場及び奈良市営JR奈良駅第2駐車場の管理を行っている特別会計である。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも2億7,852万2千円となっている。

歳入決算額

(単位:円)

款	28年度	27年度	比較
使用料及び手数料	95,585,782	99,025,382	△ 3,439,600
繰入金	182,615,532	211,009,074	△ 28,393,542
諸収入	320,237	321,852	△ 1,615
合計	278,521,551	310,356,308	△ 31,834,757

歳出決算額

(単位:円)

款	28年度	27年度	比較
駐車場事業費	113,608,641	99,532,682	14,075,959
公債費	164,912,910	210,823,626	△ 45,910,716
合計	278,521,551	310,356,308	△ 31,834,757

奈良市営 J R 奈良駅第 1 駐車場及び奈良市営 J R 奈良駅第 2 駐車場の使用料の収入状況及び利用台数は、次表のとおりであり、前年度に比べ使用料は 344 万円の減少、利用台数は 176 台の減少となっている。

(単位：円・台)

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較
駐車場 使用料	現金収入	22,229,350	22,636,200	△ 406,850
	定期券収入	18,410,000	18,250,000	160,000
	回数券収入	54,668,250	57,861,000	△ 3,192,750
	合 計	95,307,600	98,747,200	△ 3,439,600
駐車場利用台数		147,784	147,960	△ 176

歳出決算額は、駐車場事業費 1 億 1,360 万 9 千円、公債費 1 億 6,491 万 3 千円となっている。駐車場事業費は、前年度に比べ 1,407 万 6 千円増加している。これは主に、J R 奈良駅前再開発ビルの防災設備をコントロールする防災盤を更新するための特別修繕費負担金が増加したことによるものである。

公債費は、前年度に比べ 4,591 万 1 千円減少している。本年度の市債の元金償還額は 1 億 6,004 万 4 千円で、その結果、元金の年度末残高は 8,761 万 5 千円となっている。

(7) 介護保険特別会計

本年度は、歳入決算額 277 億 2,753 万 9 千円、歳出決算額 276 億 1,743 万 6 千円で、差し引き 1 億 1,010 万 3 千円の黒字となり、そのうち 6,000 万円を奈良市介護給付費準備基金に積み立てられている。

歳入決算額

(単位：円)

款	28 年 度	27 年 度	比 較
保 險 料	6,308,562,800	6,154,776,700	153,786,100
国 庫 支 出 金	5,954,975,943	5,643,214,027	311,761,916
支 払 基 金 交 付 金	7,525,980,312	7,197,967,878	328,012,434
県 支 出 金	3,852,820,756	3,720,987,430	131,833,326

財 産 収 入	481,930	1,130,658	△ 648,728
繰 入 金	4,059,272,998	3,947,532,134	111,740,864
繰 越 金	15,551,643	33,976,131	△ 18,424,488
諸 収 入	9,892,741	12,130,312	△ 2,237,571
合 計	27,727,539,123	26,711,715,270	1,015,823,853

歳出決算額

(単位：円)

款	28 年 度	27 年 度	比 較
総 務 費	609,086,666	639,839,737	△ 30,753,071
保 険 給 付 費	26,591,433,166	25,635,185,454	956,247,712
地 域 支 援 事 業 費	391,562,394	378,484,300	13,078,094
基 金 積 立 金	481,930	1,130,658	△ 648,728
諸 支 出 金	24,872,167	38,523,478	△ 13,651,311
合 計	27,617,436,323	26,693,163,627	924,272,696

本年度の歳入決算額は277億2,753万9千円で、前年度に比べ10億1,582万4千円増加している。

本年度の介護保険料の収入済額は63億856万3千円で、前年度に比べ1億5,378万6千円増加している。これは主に、第1号被保険者数の増加によるものである。

また、徴収率は96.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。財源の確保及び被保険者の負担の公平を期するため、より一層徴収率の向上に努められたい。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

	区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	現 年 度 分	6,362,590,400	6,287,454,300	98.8	0	75,136,100
	滞 納 繰 越 分	157,495,500	21,108,500	13.4	57,175,600	79,211,400
	合 計	6,520,085,900	6,308,562,800	96.8	57,175,600	154,347,500

27 年 度	合 計 〔現年度分〕 〔滞納繰越分〕	6,362,166,500	6,154,776,700	96.7	53,150,500	154,239,300
	比 較	157,919,400	153,786,100	0.1	4,025,100	108,200

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり40億5,927万3千円で、前年度に比べ1億1,174万1千円増加している。これは主に、保険給付費の増加により、法定繰入金である介護給付費繰入金が増加したことによるものである。

(単位：円)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較
介護給付費繰入金	3,323,340,957	3,203,591,657	119,749,300
地域支援事業繰入金	70,811,912	67,959,619	2,852,293
低所得者保険料軽減繰入金	55,332,000	54,572,200	759,800
その他一般会計繰入金	609,788,129	621,408,658	△ 11,620,529
合 計	4,059,272,998	3,947,532,134	111,740,864

本年度末の第1号被保険者数等の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	28 年度末現在	27 年度末現在	比 較	
第1号被保険者数	105,769	103,568	2,201	
要介護（要支援）認定者数 （うち第2号被保険者数）	19,319 (302)	18,729 (343)	590 (△ 41)	
内 訳	施設介護サービス利用者数	2,294	2,227	67
	居宅介護サービス利用者数	13,887	13,431	456
	地域密着型サービス利用者数	2,363	1,139	1,224

(注) 内訳は延べ人数である。

本年度の歳出決算額は276億1,743万6千円で、前年度に比べ9億2,427万3千円増加している。

歳出決算額の主なものは、保険給付費265億9,143万3千円で、前年度に比べ9億5,624万8千円増加している。これは主に、利用者の増加により地域密着型介

護サービス給付費負担金が増加したことによるものである。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額6,295万5千円、歳出決算額1,611万7千円で、差し引き4,683万8千円の黒字となっている。これは、翌年度以降の貸付金の原資となる。

歳入決算額 (単位：円)

款	28年度	27年度	比較
繰入金	0	1,463,970	△ 1,463,970
繰越金	30,802,252	22,319,764	8,482,488
諸収入	32,152,415	30,344,897	1,807,518
合計	62,954,667	54,128,631	8,826,036

歳出決算額 (単位：円)

款	28年度	27年度	比較
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,116,839	23,326,379	△ 7,209,540
合計	16,116,839	23,326,379	△ 7,209,540

本年度は、母子福祉資金貸付金が33件で1,393万5千円、寡婦福祉資金貸付金が2件で141万6千円の貸付けとなっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の元利収入状況 (単位：円・%)

	区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
28年度	現年度分	28,660,513	25,100,885	87.6	69,678	3,489,950
	滞納繰越分	68,092,818	4,367,347	6.4	1,838,112	61,887,359
	合計	96,753,331	29,468,232	30.5	1,907,790	65,377,309
27年度	合計 〔現年度分〕 〔滞納繰越分〕	98,074,708	29,981,890	30.6	0	68,092,818
比較		△ 1,321,377	△ 513,658	△ 0.1	1,907,790	△ 2,715,509

本年度の貸付金元利収入の収入済額は2,946万8千円で、前年度に比べ51万4千円減少している。また、徴収率は30.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。貸付金元利収入の徴収率向上に向け、より一層の徴収努力を要望する。

(9) 針テラス事業特別会計

本年度は、歳入決算額5万9千円、歳出決算額8,979万7千円で、差し引き8,973万8千円の不足が生じているため、翌年度歳入の繰上充用金によって補填されている。これは、針テラス事業用地の土地使用料について、使用者と合意が得られず、使用者が供託したことにより収入未済になっていることが原因である。

なお、使用者が使用料を法務局へ供託した時点で、市は弁護士と対応を協議していなかった。

使用料を巡り使用者と係争中であるが、本会計については、使用料収入をもって公債費の支出に充てているため、供託された使用料の還付請求も考慮の上、適時適切に弁護士と相談し、強い姿勢をもって臨まれるよう要望する。

また、本年度の市債の元金償還額は7,385万円で、その結果、元金の年度末残高は9億505万円となっている。

歳入決算額

(単位：円)

款	28年度	27年度	比較
使用料及び手数料	0	73,500,000	△ 73,500,000
繰入金	0	15,432,344	△ 15,432,344
諸収入	59,408	2,091,026	△ 2,031,618
合計	59,408	91,023,370	△ 90,963,962

歳出決算額

(単位：円)

款	28年度	27年度	比較
公債費	89,797,460	91,023,370	△ 1,225,910
合計	89,797,460	91,023,370	△ 1,225,910

(10) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、歳入決算額54億4,858万2千円、歳出決算額54億2,868万円で、差し引き1,990万3千円の黒字となっている。差引額は、出納整理期間に収入となった平成28年度分の後期高齢者医療保険料であり、平成29年度に奈良県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に負担金として支出することになる。

歳入決算額

(単位：円)

款	28年度	27年度	比較
後期高齢者医療保険料	4,412,128,500	4,126,762,172	285,366,328
繰入金	874,959,510	866,424,023	8,535,487
繰越金	18,750,600	22,914,924	△4,164,324
諸収入	142,743,690	143,216,867	△473,177
合計	5,448,582,300	5,159,317,986	289,264,314

歳出決算額

(単位：円)

款	28年度	27年度	比較
総務費	50,800,295	71,490,967	△20,690,672
後期高齢者医療広域連合納付金	5,241,110,047	4,931,493,808	309,616,239
保健事業費	136,769,158	137,582,611	△813,453
合計	5,428,679,500	5,140,567,386	288,112,114

本年度の歳入決算額は54億4,858万2千円で、前年度に比べ2億8,926万4千円増加している。

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は44億1,212万9千円で、前年度に比べ2億8,536万6千円増加している。これは主に、2年に1回の保険料率の改定による後期高齢者医療保険料の引上げと、被保険者数の増加によるものである。

また、徴収率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。広域連合には、後期高齢者医療保険料分としては収入済額のみを負担金として支出す

ることとなっているが、収入未済の解消に向け、今後も引き続き徴収努力を要望する。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

	区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	現 年 度 分	4,413,828,900	4,387,198,200	99.4	0	26,630,700
	滞 納 繰 越 分	57,633,370	24,930,300	43.3	6,831,500	25,871,570
	合 計	4,471,462,270	4,412,128,500	98.7	6,831,500	52,502,270
27 年 度	合 計 〔現年度分〕 〔滞納繰越分〕	4,185,026,342	4,126,762,172	98.6	4,296,100	53,968,070
	比 較	286,435,928	285,366,328	0.1	2,535,400	△ 1,465,800

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり8億7,496万円で、前年度に比べ853万5千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料の軽減対象になる被保険者数の増加により、保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

(単位：円)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較
事 務 費 繰 入 金	191,208,763	217,256,711	△ 26,047,948
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	683,750,747	649,167,312	34,583,435
合 計	874,959,510	866,424,023	8,535,487

なお、高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、本会計を通さず、一般会計から広域連合に対して32億8,795万3千円が医療費の定率負担金として支出されている。

本年度末の被保険者数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	28 年度末現在	27 年度末現在	比 較
被 保 険 者 数	50,327	47,923	2,404

本年度の歳出決算額は54億2,868万円で、前年度に比べ2億8,811万2千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料の増加等により広域連合に支出する後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

財産については、出納整理期間がないため、年度末の計数は全て3月末現在の計数である。

(1) 公有財産

本年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		28年度末現在高	27年度末現在高	差引増減高	
土 地 (m ²)	行政財産	5,441,572.30	5,493,389.12	△ 51,816.82	
	普通財産	山林	276,063.33	276,063.33	0.00
		宅地・溜池等	632,675.50	633,355.18	△ 679.68
	合 計	6,350,311.13	6,402,807.63	△ 52,496.50	
建 物 (m ²)	行政財産	1,059,456.27	1,078,994.96	△ 19,538.69	
	普通財産	11,369.96	10,994.84	375.12	
	合 計	1,070,826.23	1,089,989.80	△ 19,163.57	
物 権 (m ²)		39,668.00	39,668.00	0.00	
有 価 証 券 (円)		832,177,250	832,177,250	0	
出資による権利 (円)		441,457,247	441,457,247	0	

(注) 物権は山林の地上権である。

山 林

(単位：m²)

土地の権利の区分	28年度末現在高	27年度末現在高	差引増減高
所 有	276,063.33	276,063.33	0.00
地 上 権	39,668.00	39,668.00	0.00
合 計	315,731.33	315,731.33	0.00

上記のうち、行政財産（土地・建物）が減少した主な理由は、平城浄化センターを企業局に所管換えされたことによるものであるが、同センターを所管する下水道事業会計は、平成26年4月1日から地方公営企業法を適用し、水道事業と組織統合されていることから、企業局に所管換えする際に公有財産台帳を整理すべきであった。本市においては、本年度決算から新地方公会計制度に基

づく財務書類の作成が開始されることもあり、財産について適正な数値を把握されたい。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、本年度末現在1,814点で、前年度末現在1,851点に比べ37点減少している。

(注) 前年度の決算審査意見書の計数と一致していないのは、本年度から新財務会計システムが稼働し、旧システムとは計上の仕方が変更になったことなどによるものである。

(3) 債 権

前年度末現在額は2億202万7千円で、本年度中に1,535万1千円増加したものの、4,614万8千円減少し、本年度末現在額は1億7,123万円である。

減少の主なもの、母子父子寡婦福祉資金貸付金の2,852万8千円である。

(4) 基 金

本年度の基金の状況は次表のとおりであり、16億8,123万5千円が積み立てられ、17億1,529万円が取り崩されている。

積立ての主なものは、奈良市財政調整基金の12億70万8千円及び奈良市減債基金の2億3,723万6千円である。

また、取崩しの主なものは、以下のとおりである。

奈良市国民健康保険財政調整基金においては、3億7,728万1千円を取り崩し、前年度の国民健康保険特別会計における保険給付費に充当されている。

奈良市心のふるさと応援基金においては、主に平成27年中に寄附を受けた2億3,922万円を取り崩し、文化財の保存及び活用事業等に充当されている。

奈良市地域づくり推進基金においては、10億3,013万8千円を取り崩し、そのうち8億円は本年度の一般財源として繰り入れられている。

奈良市町並み保存整備事業基金においては、1,945万1千円を取り崩し、都市景観形成地区保存整備事業等に充当されている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
奈良市地域づくり推進基金	1,227,673,414	488,648	1,030,137,560	198,024,502
奈良市月ヶ瀬八幡橋 維持管理基金	6,934,399	201,733	0	7,136,132
奈良市朱雀大路跡 整備事業基金	392,113	98	0	392,211
奈良市地元公共 事業積立基金	1,912,081,635	32,046,645	18,863,957	1,925,264,323
奈良市財政調整基金	814,153,305	1,200,708,357	0	2,014,861,662
奈良市観光振興基金	27,181,690	2,715,406	6,600,000	23,297,096
奈良市減債基金	211,793,965	237,236,393	0	449,030,358
奈良市民文化振興基金	6,122,179	1,530	0	6,123,709
奈良市町並み保存 整備事業基金	67,194,933	52,643	19,451,000	47,796,576
奈良市福祉基金	92,089,811	223,022	11,500,000	80,812,833
奈良市介護給付費準備基金	1,066,009,620	3,481,930	0	1,069,491,550
奈良市地域振興基金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
奈良市教育振興基金	106,435,398	1,916,608	12,235,805	96,116,201
奈良市中心のふるさと応援基金	251,322,002	202,099,305	239,220,307	214,201,000
奈良市国民健康 保険財政調整基金	377,456,507	63,100	377,281,000	238,607
合 計	10,166,840,971	1,681,235,418	1,715,289,629	10,132,786,760

(注1) 奈良市地域振興基金は全額、繰替運用されている。(運用期間は平成35年3月31日まで)

(注2) 基金については出納整理期間がないが、本年度の一般会計及び特別会計の出納整理期間中の動きは以下のとおりである。

奈良市財政調整基金においては、4億2,475万4千円を取り崩し、2億5,000万円を積み立てられている。

奈良市介護給付費準備基金においては、6,000万円を積み立てられている。

奈良市国民健康保険財政調整基金においては、1億8,000万円を積み立てられている。

平成28年度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 2 5 号

平成29年7月25日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 柿 本 元 気

同 東久保 耕 也

平成28年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度奈良市水道事業会計、奈良市都祁水道事業会計、奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成28年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
○	水 道 事 業 会 計	2
	審査の意見	2
○	都 祁 水 道 事 業 会 計	15
	審査の意見	15
○	月ヶ瀬簡易水道事業会計	26
	審査の意見	26
○	下 水 道 事 業 会 計	36
	審査の意見	36
○	病 院 事 業 会 計	48
	審査の意見	48

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 該当数値なしの場合は「－」で表示した。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 6 本書に用いる類似都市とは、水道事業会計においては給水人口30万人以上の水道事業、都祁水道事業会計においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の給水人口5千人以下の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。

第1 審査の対象

平成28年度奈良市水道事業会計決算	
同	奈良市都祁水道事業会計決算
同	奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計決算
同	奈良市下水道事業会計決算
同	奈良市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年5月31日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、各会計の審査の意見は、以下に述べるとおりである。

水道事業会計

審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比較増減
給水区域内人口(人)	352,588	354,218	△ 1,630
給水人口(人)	352,034	353,647	△ 1,613
給水普及率(%)	99.8	99.8	0.0
給水戸数(戸)	169,665	168,936	729
給水量(m ³)	43,039,960	43,722,290	△ 682,330
緑ヶ丘浄水場	36,390,370	36,017,180	373,190
木津浄水場	1,557,940	2,603,410	△ 1,045,470
県営水道	5,091,650	5,101,700	△ 10,050
有収水量(m ³)	39,270,043	39,143,687	126,356
有収率(%)	91.2	89.5	1.7
有収水量/給水人口(m ³ /人)	111.6	110.7	0.9

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

耐震化事業については、大淵幹線の災害時のバックアップとなる大淵第2幹線(口径800mm耐震管)布設工事を年次計画に基づき進められ、前年度から実施されたシールド工事が本年度にしゅん工し、全計画延長12,708mを完成された。また、昭和44年に築造された大淵配水池についても耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強工事を平成27年度から3か年継続事業として実施されている。

長寿命化事業については、緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事を平成26年度からの4か年継続事業として実施されている。

老朽管改良事業については、老朽管を改良して安定給水を図るための配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事等24件を実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替

実施計画（平成17年10月策定）」に基づき、残存割合が高い地区を対象に、布設替工事を457か所において実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	28 年度	27 年度	比較増減	増減 比率
総 収 益	8,459,191,915	8,429,555,216	29,636,699	0.4
営業収益	7,188,214,406	7,151,540,775	36,673,631	0.5
給 水 収 益	7,167,712,252	7,134,287,677	33,424,575	0.5
受 託 工 事 収 益	8,237,160	7,641,000	596,160	7.8
工 事 負 担 金	2,322,324	1,661,328	660,996	39.8
そ の 他 営 業 収 益	9,942,670	7,950,770	1,991,900	25.1
営業外収益	1,270,505,930	1,277,845,445	△ 7,339,515	△ 0.6
受 取 利 息	616,299	1,790,364	△ 1,174,065	△ 65.6
他 会 計 負 担 金	739,236	39,430,702	△ 38,691,466	△ 98.1
他 会 計 補 助 金	82,078,278	89,421,769	△ 7,343,491	△ 8.2
補 助 金	13,800,000	0	13,800,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	1,154,189,184	1,123,578,471	30,610,713	2.7
雑 収 益	19,082,933	23,624,139	△ 4,541,206	△ 19.2
特別利益	471,579	168,996	302,583	179.0
固 定 資 産 売 却 益	306,000	0	306,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	165,579	168,996	△ 3,417	△ 2.0
総 費 用	7,250,854,107	7,017,159,229	233,694,878	3.3
営業費用	6,888,922,513	6,608,660,313	280,262,200	4.2
原 水 及 び 浄 水 費	2,008,026,266	1,981,241,749	26,784,517	1.4
配 水 費	428,118,207	402,590,958	25,527,249	6.3
給 水 費	166,518,564	160,364,155	6,154,409	3.8
施 設 管 理 費	479,643,411	429,436,660	50,206,751	11.7
受 託 工 事 費	20,992,456	24,136,588	△ 3,144,132	△ 13.0
業 務 費	308,313,936	357,677,224	△ 49,363,288	△ 13.8
総 係 費	741,469,188	592,248,122	149,221,066	25.2
減 価 償 却 費	2,700,977,923	2,643,663,714	57,314,209	2.2
資 産 減 耗 費	34,862,562	17,301,143	17,561,419	101.5
営業外費用	359,364,233	403,905,713	△ 44,541,480	△ 11.0
支 払 利 息	231,325,769	252,497,020	△ 21,171,251	△ 8.4
ダ ム 負 担 金	127,973,366	150,595,592	△ 22,622,226	△ 15.0

雑支出	65,098	813,101	△ 748,003	△ 92.0
特別損失	2,567,361	4,593,203	△ 2,025,842	△ 44.1
過年度損益修正損	2,567,361	4,593,203	△ 2,025,842	△ 44.1
当年度純利益	1,208,337,808	1,412,395,987	△ 204,058,179	△ 14.4
前年度繰越利益剰余金	211,538,539	199,142,552	12,395,987	6.2
その他未処分利益剰余金変動額	500,000,000	0	500,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,919,876,347	1,611,538,539	308,337,808	19.1

総収益84億5,919万2千円に対し総費用72億5,085万4千円で、差し引き12億833万8千円の当年度純利益を計上しており、前年度に比べ2億405万8千円の減少となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金2億1,153万9千円及び水道老朽施設更新積立金の取崩額であるその他未処分利益剰余金変動額5億円を加えた当年度未処分利益剰余金は、19億1,987万6千円となっている。

総収益の内訳は、営業収益71億8,821万4千円、営業外収益12億7,050万6千円及び特別利益47万2千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ3,667万4千円の増加となった。これは主に、有収水量が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ734万円の減少となった。これは主に、職員に支給する退職金のうち、一般会計での在籍期間に応じて負担される他会計負担金が、該当者の減少と一般会計での在籍期間が短かったため、減少したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用68億8,892万3千円、営業外費用3億5,936万4千円及び特別損失256万7千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2億8,026万2千円の増加となった。これは主に、職員数の増により人件費が増加したことに加え、前年度において退職給付引当金の計算方法が見直され、企業会計での在籍期間に基づき計算した結果、過大分となった一般会計負担分の引当金が減少したことにより退職給付費が大きく減少していたため、本年度は退職給付費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ4,454万1千円の減少となった。これは主に、ダム負担金（利息）が元利均等償還方式による償還であること、また、支払利息が元利均等償還方式による償還であることに加え、高利率の利息の償還を終えたことにより、それぞれ減少したことによるものである。

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	28年度	27年度	比較増減	27年度 類似都市平均
供給単価 (販売価格)	182.52	182.26	0.26	166.42
給水原価 (販売原価)	154.65	149.83	4.82	152.95
販売利益	27.87	32.43	△ 4.56	13.47

(注)

$$\text{供給単価 (182.52円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (7,167,712,252円)}}{\text{有収水量 (39,270,043m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (154.65円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (7,250,854,107円)} - \text{特別損失 (2,567,361円)} - \text{受託工事費 (20,992,456円)} - \text{長期前受金戻入 (1,154,189,184円)}}{\text{有収水量 (39,270,043m}^3\text{)}}$$

本年度の供給単価は、182円52銭で、前年度に比べ26銭高くなっている。一方、給水原価は、154円65銭で、前年度に比べ4円82銭高くなっている。これは主に、総費用のうち、営業費用が増加したことによるものである。その結果、販売利益は27円87銭となっている。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	2,098,286,000	2,097,212,180		
企業債	1,398,000,000	1,398,000,000		
固定資産売却代金	0	317,520		
負担金	396,974,000	354,007,460		
分担金	303,312,000	344,887,200		
資本的支出	4,776,340,000	3,946,150,629	386,742,900	443,446,471
施設整備事業費	1,452,727,000	1,017,451,945	232,568,000	202,707,055
施設費	1,030,981,000	903,200,585	50,339,900	77,440,515
配水施設改良費	616,610,000	404,842,355	103,835,000	107,932,645
固定資産取得費	38,584,000	26,594,422	0	11,989,578
企業債償還金	857,824,000	844,448,282	0	13,375,718

長期割賦金	749,614,000	749,613,040	0	960
投資	20,000,000	0	0	20,000,000
予備費	10,000,000	—	—	10,000,000
差引金額	△ 2,678,054,000	△ 1,863,399,649 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 14,461,200円を除く	—	—

資本的収入の決算額は20億9,721万2千円で、主なものは、配水施設整備事業等の企業債13億9,800万円、一般会計からの補助金等の負担金3億5,400万7千円及び施設分担金等の分担金3億4,488万7千円である。

資本的支出の決算額は39億4,615万1千円で、主なものは、次のとおりである。

施設整備事業費は、大渕第2幹線の口径800耗配水本管布設工事（シールド工事）等10億1,745万2千円となっている。

施設費は、緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事等9億320万1千円となっている。

配水施設改良費は、配水支管改良工事及び配水支管移設工事等4億484万2千円となっている。

長期割賦金は、比奈知ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、7億4,961万3千円となっている。

なお、施設整備事業費の木津川市鹿背山地内の口径900耗送水管布設工事2億3,256万8千円、施設費の配水施設事業等5,034万円、配水施設改良費の配水施設改良事業等1億383万5千円が、それぞれ翌年度に繰り越されている。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 27 年度	12,977,137,722	600,000,000	898,277,300	12,678,860,422
平成 28 年度	12,678,860,422	1,398,000,000	844,448,282	13,232,412,140

本年度の借入額は13億9,800万円で、これは主に、配水施設整備事業8億3,950万円及び配水施設改良事業2億6,050万円である。一方、元金償還額は8億4,444万8千円であり、年度末残高は13億2,322万4千円となり、前年度に比べ5億5,355万

2千円増加した。

7 本年度の財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	28 年度	27 年度	比較増減	増減 比率
資 産	78,133,873,502	77,091,766,412	1,042,107,090	1.4
固定資産	72,970,214,672	73,397,439,427	△ 427,224,755	△ 0.6
有形固定資産	51,030,660,540	50,731,795,089	298,865,451	0.6
土 地	4,055,310,707	4,055,310,707	0	—
建 物	4,236,267,652	4,036,749,512	199,518,140	4.9
減価償却累計額	△ 1,790,734,669	△ 1,756,949,820	△ 33,784,849	△ 1.9
構 築 物	79,123,943,987	77,106,308,611	2,017,635,376	2.6
減価償却累計額	△ 39,542,696,508	△ 38,113,934,371	△ 1,428,762,137	△ 3.7
機 械 及 び 装 置	16,572,306,016	16,430,696,595	141,609,421	0.9
減価償却累計額	△ 12,262,960,130	△ 11,872,997,747	△ 389,962,383	△ 3.3
車 両 運 搬 具	89,077,625	89,480,716	△ 403,091	△ 0.5
減価償却累計額	△ 68,776,527	△ 76,803,580	8,027,053	10.5
器 具 備 品	160,661,411	138,173,868	22,487,543	16.3
減価償却累計額	△ 109,324,478	△ 104,978,474	△ 4,346,004	△ 4.1
建 設 仮 勘 定	567,585,454	800,739,072	△ 233,153,618	△ 29.1
無形固定資産	21,896,379,132	22,622,469,338	△ 726,090,206	△ 3.2
ダ ム 使 用 権	20,526,604,217	21,191,267,505	△ 664,663,288	△ 3.1
その他無形固定資産	1,369,774,915	1,431,201,833	△ 61,426,918	△ 4.3
投 資	43,175,000	43,175,000	0	—
流動資産	5,163,658,830	3,694,326,985	1,469,331,845	39.8
現 金 預 金	4,413,598,967	2,825,030,843	1,588,568,124	56.2
未 収 金	743,781,986	891,370,070	△ 147,588,084	△ 16.6
貸 倒 引 当 金	△ 49,487,454	△ 50,766,108	1,278,654	2.5
貯 蔵 品	26,976,092	18,953,855	8,022,237	42.3
前 払 金	27,665,969	8,589,595	19,076,374	222.1
そ の 他 流 動 資 産	1,123,270	1,148,730	△ 25,460	△ 2.2
負 債	45,252,090,812	45,418,321,530	△ 166,230,718	△ 0.4
固定負債	16,028,220,047	16,143,137,987	△ 114,917,940	△ 0.7
企 業 債	12,378,837,784	11,834,412,140	544,425,644	4.6
退 職 給 付 引 当 金	1,228,103,505	1,186,795,851	41,307,654	3.5
長 期 未 払 割 賦 金	2,421,278,758	3,121,929,996	△ 700,651,238	△ 22.4
流動負債	2,338,239,990	2,020,278,144	317,961,846	15.7

企業債	853,574,356	844,448,282	9,126,074	1.1
ダム割賦負担金	700,651,238	713,917,182	△ 13,265,944	△ 1.9
未払金	275,704,567	267,514,249	8,190,318	3.1
前受金	21,397,027	20,760,096	636,931	3.1
賞与引当金	109,050,000	109,494,000	△ 444,000	△ 0.4
預り金	377,862,802	64,144,335	313,718,467	489.1
繰延収益	26,885,630,775	27,254,905,399	△ 369,274,624	△ 1.4
長期前受金	45,715,564,263	45,272,813,751	442,750,512	1.0
収益化累計額	△ 18,829,933,488	△ 18,017,908,352	△ 812,025,136	△ 4.5
資本金	32,881,782,690	31,673,444,882	1,208,337,808	3.8
資本金	11,178,245,876	11,178,245,876	0	—
剰余金	21,703,536,814	20,495,199,006	1,208,337,808	5.9
資本剰余金	18,583,660,467	18,583,660,467	0	—
利益剰余金	3,119,876,347	1,911,538,539	1,208,337,808	63.2
水道老朽施設更新積立金	1,200,000,000	300,000,000	900,000,000	300.0
当年度未処分利益剰余金	1,919,876,347	1,611,538,539	308,337,808	19.1

資産総額は781億3,387万4千円で、前年度に比べ10億4,210万7千円の増加となった。これは主に、減価償却費の計上等による現金預金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

負債総額は452億5,209万1千円で、前年度に比べ1億6,623万1千円の減少となった。これは主に、繰延収益が減少したことによるものである。

資本総額は328億8,178万3千円で、前年度に比べ12億833万8千円の増加となった。これは、当年度純利益によるものである。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,208,337,808
減価償却費	2,700,977,923
引当金の増減額(△は減少)	39,585,000
長期前受金戻入額	△ 1,154,189,184
受取利息	△ 616,299
支払利息	231,325,769
ダム負担金利息	127,973,366
固定資産除却損	34,862,562

未収金の増減額(△は増加)	80,740,024
未収消費税等の増加額(△は増加)	33,484,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,022,237
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,596,374
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,947,401
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 13,447,600
前受金の増減額(△は減少)	636,931
預り金の増減額(△は減少)	313,718,467
その他流動資産の増減額(△は増加)	25,460
小 計	3,573,848,915
利息の受取額	616,299
利息の支払額	△ 359,299,135
合 計	3,215,166,079
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,172,030,111
有形固定資産の売却による収入	294,000
負担金による収入	386,163,620
分担金による収入	319,340,000
合 計	△ 1,466,232,491
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,398,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 844,448,282
長期割賦金の償還による支出	△ 713,917,182
合 計	△ 160,365,464
資金増加額	1,588,568,124
資金期首残高	2,825,030,843
資金期末残高	4,413,598,967

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより資金が32億1,516万6千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により資金が14億6,623万2千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により資金が1億6,036万5千円減少している。

これらの結果、本年度の資金増加額は15億8,856万8千円となり、資金期末残高は44億1,359万9千円となった。

9 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27 年度 類似都市平均
流 動 比 率	220.8	182.9	37.9	241.7
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	218.5	181.4	37.1	230.3
現 金 比 率	188.8	139.8	49.0	201.3
自 己 資 本 構 成 比 率	76.5	76.4	0.1	68.9

(注)

$$\text{流動比率 (220.8\%)} = \frac{\text{流動資産 (5,163,658,830円)}}{\text{流動負債 (2,338,239,990円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (218.5\%)} = \frac{\text{現金預金 (4,413,598,967円)} + \{\text{未収金 (743,781,986円)} - \text{貸倒引当金 (49,487,454円)}\}}{\text{流動負債 (2,338,239,990円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (188.8\%)} = \frac{\text{現金預金 (4,413,598,967円)}}{\text{流動負債 (2,338,239,990円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (76.5\%)} = \frac{\text{資本金 (11,178,245,876円)} + \text{剰余金 (21,703,536,814円)} + \text{評価差額等 (0円)} + \text{繰延収益 (26,885,630,775円)}}{\text{負債・資本合計 (78,133,873,502円)}} \times 100$$

短期又は当座の支払能力を示す比率は、流動比率220.8%、酸性試験比率（当座比率）218.5%、現金比率188.8%となり、前年度に比べ、37.9ポイント、37.1ポイント、49.0ポイント、いずれも上昇している。これらは主に、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。また、自己資本構成比率は76.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

10 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27 年度 類似都市平均
総資本利益率	1.6	1.8	△ 0.2	1.5
総収支比率	116.7	120.1	△ 3.4	113.9

(注)

総資本利益率(1.6%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益(1,210,433,590円)}}{\text{期首負債+期首資本+期末負債+期末資本(45,418,321,530円 + 31,673,444,882円 + 45,252,090,812円 + 32,881,782,690円)} \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率(116.7\%)} = \frac{\text{総収益(8,459,191,915円)}}{\text{総費用(7,250,854,107円)}} \times 100$$

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は1.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは主に、当年度経常利益が減少したことによるものである。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は116.7%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。これは主に、総費用が増加したことによるものである。

今後も引き続き、経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

11 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27 年度 類似都市平均
施設利用率	52.7	53.4	△ 0.7	63.0
負 荷 率	88.0	88.3	△ 0.3	88.3
最 大 稼 働 率	59.9	60.5	△ 0.6	71.3

(注)

$$\text{施設利用率 (52.7\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (117,918 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (223,563 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (88.0\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (117,918 m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量 (133,970 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (59.9\%)} = \frac{\text{1日最大給水量 (133,970 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (223,563 m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 133,970 m³/日 (平成28年12月31日)

緑ヶ丘浄水場 ロス率 7% 木津浄水場 ロス率 7% 県水受水量
※1日給水能力 = (150,000 m³ × 93%) + (69,100 m³ × 93%) + 19,800 m³ = 223,563 m³/日

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は52.7%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については88.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、最大稼働率については59.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。いずれの比率も、平成27年度類似都市平均を下回っている。

12 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	27年度 類似都市平均
有 収 率	91.2	89.5	1.7	91.2

(注)

$$\text{有収率 (91.2\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (39,270,043 m}^3\text{)}}{\text{年間給水量 (43,039,960 m}^3\text{)}} \times 100$$

本年度は91.2%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。
有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度も漏水調査及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策を実施された。給水には多くの費用を費やしていることから、今後も引き続き、有収率の向上に努められたい。

13 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
過年度分調定額	758,932,693	731,894,147	27,038,546
過年度分収入額	682,257,468	645,150,027	37,107,441
過年度分不納欠損額	7,930,251	9,439,077	△ 1,508,826
過年度分未収額	68,744,974	77,305,043	△ 8,560,069

本年度末における過年度分未収額は、6,874万5千円であり、前年度に比べ856万円減少している。水道料金の滞納者に対しては、督促及び催告を行われているところであるが、今後はより一層徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、総収益84億5,919万2千円に対し総費用72億5,085万4千円で、差し引き12億833万8千円の当年度純利益を計上している。

しかし、給水人口と年間有収水量は年々減少する傾向にあり、給水収益の増加は見込めない状況である。一方、水道施設の維持管理費用や経年劣化に伴う更新費用の増加が見込まれることから、一層効率的で効果的な事業経営に努め、留保資金である「水道老朽施設更新積立金」を確保されたい。また、同積立金の取崩しにおいては、将来のインフラリスクを把握し、リスクが現実のものとなった場合の損失額、被害額を予測、数値化するなどにより整備箇所の優先順位を決め、計画的に行っていく必要がある。したがって、限られた財源の中、選択と集中を行った上で、更新計画の目標値を設定し、進捗状況を確認しながら進められたい。

また、平成 29 年度から本会計に都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計が統合されているが、各事業の経営状況を明確にするために、事業ごとにセグメントに分けた上で、人件費、減価償却費及び資金コスト等の共通経費についても適切な按分を行うことにより、統合後も各事業の経営成績及び財政状態を適切に把握し、経済的な事業経営を行われるよう要望する。

加えて、損益計算書でも記載したとおり、前年度において退職給付引当金の計算方法が見直されていた。企業会計における継続性の原則からもみだりに変更す

るのではなく、正当な理由により変更する場合においても、当該変更をした旨、理由及び影響の内容を決算書に注記すべきであったことから、今後は注意されたい。

都 祁 水 道 事 業 会 計

審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比較増減
給水区域内人口(人)	5,591	5,692	△ 101
給水人口(人)	5,077	5,195	△ 118
給水普及率(%)	90.8	91.3	△ 0.5
給水戸数(戸)	1,939	1,943	△ 4
給水量(m ³)	759,803	758,237	1,566
有収水量(m ³)	686,500	694,526	△ 8,026
有収率(%)	90.4	91.6	△ 1.2
有収水量/給水人口(m ³ /人)	135.2	133.7	1.5

(注)有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	28年度	27年度	比較増減	増減比率
総収益	420,226,156	418,949,254	1,276,902	0.3
営業収益	127,977,328	129,941,623	△ 1,964,295	△ 1.5
給水収益	127,693,848	129,641,943	△ 1,948,095	△ 1.5
受託工事収益	238,680	227,880	10,800	4.7
その他営業収益	44,800	71,800	△ 27,000	△ 37.6
営業外収益	275,653,865	288,994,645	△ 13,340,780	△ 4.6
他会計補助金	142,904,446	164,754,712	△ 21,850,266	△ 13.3
長期前受金戻入	132,446,210	123,750,579	8,695,631	7.0
雑収益	303,209	489,354	△ 186,145	△ 38.0
特別利益	16,594,963	12,986	16,581,977	127,691.2
過年度損益修正益	49,015	12,986	36,029	277.4

その他特別利益	16,545,948	0	16,545,948	皆増
総費用	497,781,901	455,961,043	41,820,858	9.2
営業費用	397,747,319	398,793,297	△ 1,045,978	△ 0.3
原水及び浄水費	77,063,909	82,102,701	△ 5,038,792	△ 6.1
配水費	2,684,100	1,594,378	1,089,722	68.3
給水費	627,040	37,250	589,790	1,583.3
受託工事費	178,000	91,000	87,000	95.6
業務費	3,438,431	2,697,860	740,571	27.5
総係費	14,562,656	24,988,574	△ 10,425,918	△ 41.7
減価償却費	299,083,891	286,591,635	12,492,256	4.4
資産減耗費	109,292	689,899	△ 580,607	△ 84.2
営業外費用	45,622,576	56,799,283	△ 11,176,707	△ 19.7
支払利息	45,608,174	56,791,649	△ 11,183,475	△ 19.7
雑支出	14,402	7,634	6,768	88.7
特別損失	54,412,006	368,463	54,043,543	14,667.3
過年度損益修正損	298,867	368,463	△ 69,596	△ 18.9
その他特別損失	54,113,139	0	54,113,139	皆増
当年度純損失	77,555,745	37,011,789	40,543,956	109.5
前年度繰越欠損金	289,776,081	252,764,292	37,011,789	14.6
当年度未処理欠損金	367,331,826	289,776,081	77,555,745	26.8

総収益4億2,022万6千円に対し総費用4億9,778万2千円で、差し引き7,755万6千円の当年度純損失を計上しており、前年度に比べ4,054万4千円の増加となっている。

なお、前年度繰越欠損金2億8,977万6千円を加えた当年度未処理欠損金は、3億6,733万2千円となっている。

総収益の内訳は、営業収益1億2,797万7千円、営業外収益2億7,565万4千円及び特別利益1,659万5千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ196万4千円の減少となった。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1,334万1千円の減少となった。これは主に、高料金対策等に充てられた他会計補助金が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ1,658万2千円の増加となった。これは主に、固定資産の実地調査により判明した、平成25年度の地方公営企業法適用時に存在してい

なかった資産（以下、「不在資産」という。）を損失処理したことに伴い、過年度分の長期前受金を収益化したことにより、その他特別利益が増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用3億9,774万7千円、営業外費用4,562万3千円及び特別損失5,441万2千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ104万6千円の減少となった。これは主に、職員数の削減により総係費における人件費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ1,117万7千円の減少となった。これは主に、支払利息が、利率の見直し等により減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ5,404万4千円の増加となった。これは主に、固定資産新システムの不具合に伴う過年度分の減価償却費の修正及び不在資産の損失処理により、その他特別損失が増加したことによるものである。

3 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単価:円/m³)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27 年度 類似都市平均
供給単価 (販売価格)	186.01	186.66	△ 0.65	193.57
給水原価 (販売原価)	452.65	477.67	△ 25.02	208.67
販売利益	△ 266.64	△ 291.01	24.37	△ 15.10

(注)

$$\text{供給単価 (186.01円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (127,693,848円)}}{\text{有収水量 (686,500m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (452.65円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (497,781,901円) - 特別損失 (54,412,006円) - 受託工事費 (178,000円) - 長期前受金戻入 (132,446,210円)}}{\text{有収水量 (686,500m}^3\text{)}}$$

供給単価は186円01銭で、前年度に比べ65銭安くなっている。一方、給水原価は452円65銭で、前年度に比べ25円02銭安くなっている。その結果、販売利益は△266円64銭となっている。

4 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	117,890,000	114,443,837		
企 業 債	10,700,000	6,700,000		
負 担 金	105,715,000	105,714,517		
分 担 金	1,475,000	2,029,320		
資本的支出	212,090,000	209,488,159	0	2,601,841
配水施設改良費	9,323,000	6,835,320	0	2,487,680
固定資産取得費	784,000	670,700	0	113,300
企業債償還金	201,983,000	201,982,139	0	861
差 引 金 額	△ 94,200,000	△ 95,044,322	—	—

資本的収入の決算額は1億1,444万4千円で、主なものは、一般会計からの負担金1億571万5千円である。

資本的支出の決算額は2億948万8千円で、主なものは、企業債償還金2億198万2千円である。

5 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 27 年度	3,051,185,770	16,100,000	198,653,589	2,868,632,181
平成 28 年度	2,868,632,181	6,700,000	201,982,139	2,673,350,042

本年度の借入額は670万円であり、全額が配水施設改良事業への借入れである。一方、元金償還額は2億198万2千円であり、年度末残高は26億7,335万円となり、前年度に比べ1億9,528万2千円減少した。

6 本年度の財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	28 年度	27 年度	比較増減	増減比率
資 産	4,830,562,555	4,669,316,721	161,245,834	3.5
固定資産	4,768,276,875	4,641,266,307	127,010,568	2.7
有形固定資産	4,234,620,862	4,075,143,880	159,476,982	3.9

土地	73,412,855	73,412,855	0	—
建物	295,913,004	296,396,316	△ 483,312	△ 0.2
減価償却累計額	△ 54,267,745	△ 43,192,390	△ 11,075,355	△ 25.6
構築物	4,121,611,826	4,111,413,586	10,198,240	0.2
減価償却累計額	△ 766,549,672	△ 1,013,577,341	247,027,669	24.4
機械及び装置	1,245,030,299	1,383,784,438	△ 138,754,139	△ 10.0
減価償却累計額	△ 680,529,705	△ 733,093,584	52,563,879	7.2
無形固定資産	533,656,013	566,122,427	△ 32,466,414	△ 5.7
ダム使用権	464,896,013	480,172,427	△ 15,276,414	△ 3.2
水利権	68,760,000	85,950,000	△ 17,190,000	△ 20.0
流動資産	62,285,680	28,050,414	34,235,266	122.0
現金預金	46,919,537	12,247,891	34,671,646	283.1
未収金	13,286,378	14,450,943	△ 1,164,565	△ 8.1
貯蔵品	1,934,725	1,351,580	583,145	43.1
前払金	145,040	0	145,040	皆増
負債	5,164,275,499	4,925,473,920	238,801,579	4.8
固定負債	2,511,543,713	2,707,233,078	△ 195,689,365	△ 7.2
企業債	2,471,543,713	2,667,233,078	△ 195,689,365	△ 7.3
他会計借入金	40,000,000	40,000,000	0	—
流動負債	214,054,673	206,927,062	7,127,611	3.4
企業債	201,806,329	201,399,103	407,226	0.2
未払金	11,130,773	3,504,171	7,626,602	217.6
前受金	111,571	90,000	21,571	24.0
賞与引当金	1,006,000	1,933,000	△ 927,000	△ 48.0
預り金	0	788	△ 788	皆減
繰延収益	2,438,677,113	2,011,313,780	427,363,333	21.2
長期前受金	3,327,810,827	3,366,626,041	△ 38,815,214	△ 1.2
収益化累計額	△ 889,133,714	△ 1,355,312,261	466,178,547	34.4
資本	△ 333,712,944	△ 256,157,199	△ 77,555,745	△ 30.3
資本金	4,673,042	4,673,042	0	—
剰余金	△ 338,385,986	△ 260,830,241	△ 77,555,745	△ 29.7
資本剰余金	28,945,840	28,945,840	0	—
欠損金	367,331,826	289,776,081	77,555,745	26.8
当年度未処理欠損金	367,331,826	289,776,081	77,555,745	26.8

資産総額は48億3,056万3千円で、前年度に比べ1億6,124万6千円の増加となった。これは主に、固定資産が、固定資産新システムの不具合に伴う減価償却累計額の修正により増加したことによるものである。

負債総額は51億6,427万5千円で、前年度に比べ2億3,880万2千円の増加となった。これは主に、繰延収益が、固定資産新システムの不具合に伴う収益化累計額の修正により増加したことによるものである。

資本総額は△3億3,371万3千円で、前年度に比べ7,755万6千円の減少となった。これは、欠損金が増加したことによるものである。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 77,555,745
減価償却費	299,083,891
その他特別損失	54,113,139
引当金の増減額(△は減少)	△ 927,000
長期前受金戻入額	△ 132,446,210
その他特別利益	△ 16,115,140
支払利息	45,608,174
固定資産除却損	109,292
未収金の増減額(△は増加)	1,164,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 583,145
前払金の増減額(△は増加)	△ 145,040
未払金の増減額(△は減少)	37,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	753,600
前受金の増減額(△は減少)	21,571
預り金の増減額(△は減少)	△ 788
小 計	173,118,846
利息の支払額	△ 45,608,174
合 計	127,510,672
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 116,380
負担金による収入	100,680,493
分担金による収入	1,879,000
合 計	102,443,113
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,982,139

合 計	△ 195,282,139
資金増加額	34,671,646
資金期首残高	12,247,891
資金期末残高	46,919,537

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより資金が1億2,751万1千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入等により資金が1億244万3千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により資金が1億9,528万2千円減少している。

これらの結果、本年度の資金増加額は3,467万2千円となり、資金期末残高は4,692万円となった。

8 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	27年度 類似都市平均
流 動 比 率	29.1	13.6	15.5	416.1
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	28.1	12.9	15.2	408.9
現 金 比 率	21.9	5.9	16.0	—
自 己 資 本 構 成 比 率	43.6	37.6	6.0	65.5

(注)

$$\text{流動比率 (29.1\%)} = \frac{\text{流動資産 (62,285,680円)}}{\text{流動負債 (214,054,673円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (28.1\%)} = \frac{\text{現金預金 (46,919,537円)} + \{\text{未収金 (13,286,378円)} - \text{貸倒引当金 (0円)}\}}{\text{流動負債 (214,054,673円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (21.9\%)} = \frac{\text{現金預金 (46,919,537円)}}{\text{流動負債 (214,054,673円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (43.6\%)} = \frac{\text{資本金 (4,673,042円)} + \text{剰余金 (△338,385,986円)} + \text{評価差額等 (0円)} + \text{繰延収益 (2,438,677,113円)}}{\text{負債・資本合計 (4,830,562,555円)}} \times 100$$

短期又は当座の支払能力を示す比率は、流動比率29.1%、酸性試験比率（当座比率）28.1%、現金比率21.9%となり、前年度に比べ、15.5ポイント、15.2ポイント、16.0ポイント、いずれも上昇している。これらは主に、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。また、自己資本構成比率は43.6%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。これは主に、繰延収益が増加したことによるものである。

9 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	28年度	27年度	比較増減	27年度 類似都市平均
総資本利益率	△ 0.8	△ 0.8	0.0	0.6
総収支比率	84.4	91.9	△ 7.5	106.0

（注）

総資本利益率(△0.8%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(\Delta 39,738,702\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本}(4,925,473,920\text{円} + \Delta 256,157,199\text{円} + 5,164,275,499\text{円} + \Delta 333,712,944\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率}(84.4\%) = \frac{\text{総収益}(420,226,156\text{円})}{\text{総費用}(497,781,901\text{円})} \times 100$$

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は△0.8%で、前年度と同率である。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は84.4%で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。これは主に、総費用が増加したことによるものである。

今後も引き続き、経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

10 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27年度 類似都市平均
施 設 利 用 率	63.8	63.5	0.3	49.1
負 荷 率	85.5	87.1	△ 1.6	74.0
最 大 稼 働 率	74.6	72.9	1.7	66.4

(注)

$$\text{施設利用率(63.8\%)} = \frac{\text{1日平均給水量(2,082m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力(3,264m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負荷率(85.5\%)} = \frac{\text{1日平均給水量(2,082m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量(2,434m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率(74.6\%)} = \frac{\text{1日最大給水量(2,434m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力(3,264m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 2,434m³/日 (平成28年8月14日)
(通常給水分)

都祁浄水場 ロス率 7% 北部浄水場 ロス率 7%
※1日給水能力 = (2,174m³ × 93%) + (1,336m³ × 93%) = 3,264m³/日

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は63.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については85.5%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

また、最大稼働率については74.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

11 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27 年度 類似都市平均
有 収 率	90.4	91.6	△ 1.2	79.3

(注)

$$\text{有収率 (90.4\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (686,500m}^3\text{)}}{\text{年間給水量 (759,803m}^3\text{)}} \times 100$$

本年度は90.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは主に、漏水量が増加したことによるものである。

給水には多くの経費を費やしていることから、有収率の向上に努められたい。

12 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
過年度分調定額	14,497,264	13,536,470	960,794
過年度分収入額	13,136,037	12,040,227	1,095,810
過年度分不納欠損額	42,594	107,680	△ 65,086
過年度分未収額	1,318,633	1,388,563	△ 69,930

本年度末における過年度分未収額は、131万9千円となり、前年度に比べ7万円減少している。水道料金の滞納者に対しては、督促及び催告を行われているところであるが、今後はより一層徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、固定資産新システムの不具合に伴う過年度分の減価償却費の修正及び不在資産の損失処理により、当年度純損失は前年度に比べ大きく増加した。

不在資産の存在は平成 26 年度に認識されていたため、当該年度において資本取引の修正を行うべきであった。また、システムの不具合では、地方公営企業会計制度改正（平成 26 年度）前に減価償却累計額が 95%に達している資産に係るみなし償却の移行処理において、減価償却累計額及び長期前受金収益化累計額が過大に計上されていた。この不具合については平成 27 年度に判明していたため、このことについても当該年度において処理すべきであった。

公営企業会計の原則である正規の簿記の原則に則り、適正な経営成績及び財政状態を把握されるよう要望する。

また、本会計は平成 29 年度から月ヶ瀬簡易水道事業会計とともに水道事業会計に統合されているが、各事業の経営状況を明確にするために、事業ごとにセグメントに分けた上で、人件費、減価償却費及び資金コスト等の共通経費についても適切な按分を行うことにより、都祁水道事業の経営成績及び財政状態を適切に把握し、経済的な事業経営を行われたい。

月ヶ瀬簡易水道事業会計

審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比較増減
給水区域内人口(人)	1,460	1,489	△ 29
給水人口(人)	1,430	1,459	△ 29
給水普及率(%)	97.9	98.0	△ 0.1
給水戸数(戸)	475	472	3
給水量(m ³)	152,251	152,065	186
有収水量(m ³)	142,909	141,957	952
有収率(%)	93.9	93.4	0.5
有収水量/給水人口(m ³ /人)	99.9	97.3	2.6

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	28年度	27年度	比較増減	増減比率
総収益	138,530,612	158,533,124	△ 20,002,512	△ 12.6
営業収益	25,523,825	25,377,278	146,547	0.6
給水収益	25,503,025	25,377,278	125,747	0.5
その他営業収益	20,800	0	20,800	皆増
営業外収益	105,600,769	133,155,846	△ 27,555,077	△ 20.7
他会計補助金	32,364,227	33,391,493	△ 1,027,266	△ 3.1
長期前受金戻入	73,230,953	99,745,041	△ 26,514,088	△ 26.6
雑収益	5,589	19,312	△ 13,723	△ 71.1
特別利益	7,406,018	0	7,406,018	皆増
過年度損益修正益	6,125	0	6,125	皆増
その他特別利益	7,399,893	0	7,399,893	皆増
総費用	145,188,759	165,387,249	△ 20,198,490	△ 12.2
営業費用	130,082,555	158,942,913	△ 28,860,358	△ 18.2

原水及び浄水費	25,352,864	26,080,042	△ 727,178	△ 2.8
配水費	1,530,480	2,096,000	△ 565,520	△ 27.0
給水費	179,206	76,516	102,690	134.2
業務費	964,839	538,737	426,102	79.1
総係費	11,140,189	10,145,073	995,116	9.8
減価償却費	90,912,418	119,957,726	△ 29,045,308	△ 24.2
資産減耗費	2,559	48,819	△ 46,260	△ 94.8
営業外費用	5,934,692	6,388,384	△ 453,692	△ 7.1
支払利息	5,934,692	6,388,384	△ 453,692	△ 7.1
特別損失	9,171,512	55,952	9,115,560	16,291.8
過年度損益修正損	36,386	55,952	△ 19,566	△ 35.0
その他特別損失	9,135,126	0	9,135,126	皆増
当年度純損失	6,658,147	6,854,125	△ 195,978	△ 2.9
前年度繰越欠損金	35,886,664	29,032,539	6,854,125	23.6
当年度未処理欠損金	42,544,811	35,886,664	6,658,147	18.6

総収益1億3,853万1千円に対し総費用1億4,518万9千円で、差し引き665万8千円の当年度純損失を計上しているが、前年度に比べ19万6千円の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金3,588万7千円を加えた当年度未処理欠損金は、4,254万5千円となっている。

総収益の内訳は、営業収益2,552万4千円、営業外収益1億560万1千円及び特別利益740万6千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ14万7千円の増加となった。これは主に、有収水量が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,755万5千円の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ740万6千円増加となった。これは主に、固定資産の実地調査により判明した、平成25年度の地方公営企業法適用時に存在していなかった資産（以下、「不在資産」という。）を損失処理したことに伴い、過年度分の長期前受金を収益化したことにより、その他特別利益が増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用1億3,008万3千円、営業外費用593万5千円及び特別損失917万2千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,886万円の減少となった。これは主に、減価償却

費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ45万4千円の減少となった。これは、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ911万6千円の増加となった。これは主に、過年度分の不在資産を損失処理したことなどにより、その他特別損失が増加したことによるものである。

3 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単価:円/m³)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27 年度 類似都市平均
供給単価 (販売価格)	178.46	178.77	△ 0.31	195.64
給水原価 (販売原価)	439.34	462.01	△ 22.67	294.21
販売利益	△ 260.88	△ 283.24	22.36	△ 98.57

(注)

$$\text{供給単価 (178.46円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (25,503,025円)}}{\text{有収水量 (142,909m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (439.34円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (145,188,759円) - 特別損失 (9,171,512円) - 受託工事費 (0円) - 長期前受金戻入 (73,230,953円)}}{\text{有収水量 (142,909m}^3\text{)}}$$

供給単価は178円46銭で、前年度に比べ31銭安くなっている。一方、給水原価は439円34銭で、前年度に比べ22円67銭安くなっている。その結果、販売利益は△260円88銭となっている。

4 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	18,560,000	19,695,031		
負 担 金	18,361,000	18,384,991		
分 担 金	199,000	1,310,040		
資本的支出	19,600,000	19,275,277	0	324,723

固定資産取得費	1,215,000	890,286	0	324,714
企業債償還金	18,385,000	18,384,991	0	9
差引金額	△ 1,040,000	419,754	—	—

資本的収入の決算額は1,969万5千円で、主なものは、一般会計からの負担金1,838万5千円である。

資本的支出の決算額は1,927万5千円で、主なものは、企業債償還金1,838万5千円である。

5 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 27 年度	336,327,867	2,200,000	17,358,378	321,169,489
平成 28 年度	321,169,489	0	18,384,991	302,784,498

本年度の新たな借入れは無く、元金償還額は1,838万5千円である。その結果、年度末残高は3億278万4千円となり、前年度に比べ1,838万5千円減少した。

6 本年度の財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	28 年度	27 年度	比較増減	増減比率
資 産	995,718,178	1,053,120,806	△ 57,402,628	△ 5.5
固定資産	944,376,708	1,016,026,563	△ 71,649,855	△ 7.1
有形固定資産	885,844,011	942,860,692	△ 57,016,681	△ 6.0
土 地	6,303,653	6,303,653	0	—
建 物	54,857,978	57,445,975	△ 2,587,997	△ 4.5
減価償却累計額	△ 19,511,580	△ 16,610,566	△ 2,901,014	△ 17.5
構 築 物	1,059,039,388	1,069,007,686	△ 9,968,298	△ 0.9
減価償却累計額	△ 357,642,906	△ 335,229,510	△ 22,413,396	△ 6.7
機 械 及 び 装 置	700,002,664	737,515,824	△ 37,513,160	△ 5.1
減価償却累計額	△ 557,615,186	△ 575,572,370	17,957,184	3.1
器 具 備 品	410,000	0	410,000	皆増
無形固定資産	58,532,697	73,165,871	△ 14,633,174	△ 20.0
水 利 権	58,532,697	73,165,871	△ 14,633,174	△ 20.0
流動資産	51,341,470	37,094,243	14,247,227	38.4

現金預金	47,654,558	33,050,937	14,603,621	44.2
未収金	2,644,470	2,942,457	△ 297,987	△ 10.1
貯蔵品	999,662	1,100,849	△ 101,187	△ 9.2
前払金	42,780	0	42,780	皆増
負債	1,033,941,256	1,084,685,737	△ 50,744,481	△ 4.7
固定負債	282,457,574	302,784,498	△ 20,326,924	△ 6.7
企業債	282,457,574	302,784,498	△ 20,326,924	△ 6.7
流動負債	26,427,121	22,511,430	3,915,691	17.4
企業債	20,326,924	18,384,991	1,941,933	10.6
未払金	1,425,118	1,038,534	386,584	37.2
賞与引当金	801,000	803,000	△ 2,000	△ 0.2
預り金	3,874,079	2,284,905	1,589,174	69.6
繰延収益	725,056,561	759,389,809	△ 34,333,248	△ 4.5
長期前受金	1,576,827,412	1,621,545,230	△ 44,717,818	△ 2.8
収益化累計額	△ 851,770,851	△ 862,155,421	10,384,570	1.2
資本	△ 38,223,078	△ 31,564,931	△ 6,658,147	△ 21.1
資本金	32,301	32,301	0	—
剰余金	△ 38,255,379	△ 31,597,232	△ 6,658,147	△ 21.1
資本剰余金	4,289,432	4,289,432	0	—
欠損金	42,544,811	35,886,664	6,658,147	18.6
当年度未処理欠損金	42,544,811	35,886,664	6,658,147	18.6

資産総額は9億9,571万8千円で、前年度に比べ5,740万3千円の減少となった。これは主に、固定資産が、減価償却等により減少したことによるものである。

負債総額は10億3,394万1千円で、前年度に比べ5,074万4千円の減少となった。これは主に、企業債残高の減少により固定負債が減少したことに加え、繰延収益が減少したことによるものである。

資本総額は△3,822万3千円で、前年度に比べ665万8千円の減少となった。これは、欠損金が増加したことによるものである。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 6,658,147
減価償却費	90,912,418
その他特別損失	9,135,126

引当金の増減額(△は減少)	△ 2,000
長期前受金戻入額	△ 73,230,953
その他特別利益	△ 7,399,893
支払利息	5,934,692
固定資産除却損	2,559
未収金の増減額(△は増加)	297,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,187
前払金の増減額(△は増加)	△ 42,780
未払金の増減額(△は減少)	37,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	348,800
預り金の増減額(△は減少)	1,589,174
小 計	21,025,954
利息の支払額	△ 5,934,692
合 計	15,091,262
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 825,166
負担金による収入	17,509,516
分担金による収入	1,213,000
合 計	17,897,350
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,384,991
合 計	△ 18,384,991
資金増加額	14,603,621
資金期首残高	33,050,937
資金期末残高	47,654,558

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより資金が1,509万1千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入等により資金が1,789万7千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により資金が1,838万5千円減少している。

これらの結果、本年度の資金増加額は1,460万4千円となり、資金期末残高は4,765万5千円となった。

8 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	27年度 類似都市平均
流 動 比 率	194.3	164.8	29.5	340.0
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	190.3	159.9	30.4	336.9
現 金 比 率	180.3	146.8	33.5	284.4
自 己 資 本 構 成 比 率	69.0	69.1	△ 0.1	62.4

(注)

$$\text{流動比率}(194.3\%) = \frac{\text{流動資産}(51,341,470\text{円})}{\text{流動負債}(26,427,121\text{円})} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率}(190.3\%) = \frac{\text{現金預金}(47,654,558\text{円}) + \{\text{未収金}(2,644,470\text{円}) - \text{貸倒引当金}(0\text{円})\}}{\text{流動負債}(26,427,121\text{円})} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率}(180.3\%) = \frac{\text{現金預金}(47,654,558\text{円})}{\text{流動負債}(26,427,121\text{円})} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率}(69.0\%) = \frac{\text{資本金}(32,301\text{円}) + \text{剰余金}(\Delta 38,255,379\text{円}) + \text{評価差額等}(0\text{円}) + \text{繰延収益}(725,056,561\text{円})}{\text{負債・資本合計}(995,718,178\text{円})} \times 100$$

短期又は当座の支払能力を示す比率は、流動比率194.3%、酸性試験比率（当座比率）190.3%、現金比率180.3%となり、前年度に比べ、29.5ポイント、30.4ポイント、33.5ポイント、いずれも上昇している。これらは主に、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。また、自己資本構成比率は69.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは主に、繰延収益が減少したことによるものである。

9 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27 年度 類似都市平均
総資本利益率	△ 0.5	△ 0.6	0.1	—
総収支比率	95.4	95.9	△ 0.5	104.8

(注)

総資本利益率(△0.5%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(\Delta 4,892,653\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本}(1,084,685,737\text{円} + \Delta 31,564,931\text{円} + 1,033,941,256\text{円} + \Delta 38,223,078\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率}(95.4\%) = \frac{\text{総収益}(138,530,612\text{円})}{\text{総費用}(145,188,759\text{円})} \times 100$$

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は△0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは主に、当年度経常利益が増加したことによるものである。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は95.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは主に、総収益が減少したことによるものである。

今後も引き続き、経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

10 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27 年度 類似都市平均
施設利用率	38.0	37.8	0.2	53.0
負 荷 率	78.5	74.8	3.7	80.0
最大稼働率	48.4	50.6	△ 2.2	66.3

(注)

$$\text{施設利用率(38.0\%)} = \frac{\text{1日平均給水量(417m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力(1,097.4m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負荷率(78.5\%)} = \frac{\text{1日平均給水量(417m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量(531m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率(48.4\%)} = \frac{\text{1日最大給水量(531m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力(1,097.4m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 531m³/日 (平成28年7月21日)
(通常給水分)

$$\begin{aligned} \text{※1日給水能力} &= \text{桃香野浄水場 ロス率7\%} \quad \text{月瀬浄水場 ロス率7\%} \\ &= (566 \text{ m}^3 \times 93\%) + (270 \text{ m}^3 \times 93\%) \\ &\quad \text{尾山浄水場 ロス率7\%} \quad \text{石打牛場浄水場 ロス率7\%} \\ &+ (104 \text{ m}^3 \times 93\%) + (240 \text{ m}^3 \times 93\%) = 1,097.4 \text{ m}^3/\text{日} \end{aligned}$$

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は38.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については78.5%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

また、最大稼働率については48.4%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

11 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	27 年度 類似都市平均
有収率	93.9	93.4	0.5	84.0

(注)

$$\text{有収率(93.9\%)} = \frac{\text{年間有収水量(142,909m}^3\text{)}}{\text{年間給水量(152,251m}^3\text{)}} \times 100$$

本年度は93.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。
給水には多くの費用を費やしていることから、今後も引き続き、有収率の向上に努められたい。

12 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
過年度分調定額	2,935,843	2,781,977	153,866
過年度分収入額	2,511,448	2,204,469	306,979
過年度分不納欠損額	25,536	30,000	△ 4,464
過年度分未収額	398,859	547,508	△ 148,649

本年度末における過年度分未収額は、39万9千円であり、前年度に比べ14万9千円減少している。水道料金の滞納者に対しては、督促及び催告を行われているところであるが、今後はより一層徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、固定資産新システムの不具合に伴う過年度分の減価償却費の修正及び不在資産の損失処理により特別損失を計上されているが、減価償却費が減少したことなどにより、当年度純損失は前年度に比べ減少した。しかし、依然として欠損金額は増加傾向にある。

不在資産の存在は平成 26 年度に認識されていたため、当該年度において資本取引の修正を行うべきであった。また、システムの不具合では、地方公営企業会計制度改正（平成 26 年度）前に減価償却累計額が 95%に達している資産に係るみなし償却の移行処理において、減価償却累計額及び長期前受金収益化累計額が過大に計上されていた。この不具合については平成 27 年度に判明していたため、このことについても当該年度において処理すべきであった。

公営企業会計の原則である正規の簿記の原則に則り、適正な経営成績及び財政状態を把握されるよう要望する。

また、本会計は平成 29 年度から都祁水道事業会計とともに水道事業会計に統合されているが、各事業の経営状況を明確にするために、事業ごとにセグメントに分けた上で、人件費、減価償却費及び資金コスト等の共通経費についても適切な按分を行うことにより、月々瀬簡易水道事業の経営成績及び財政状態を適切に把握し、経済的な事業経営を行われたい。

下水道事業会計

審査の意見

1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、または処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するものまたは流域下水道に接続し、きれいに川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区(須川町ほか)、東部第2地区(柳生町ほか)、石打地区、尾山地区及び長引地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全などを目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいに川に戻す事業をいう。

区 分		28 年度	27 年度	比較増減
公 共	処 理 区 域 面 積 (ha)	4,986	4,985	1
	行 政 区 域 内 人 口 (人)	359,666	361,423	△ 1,757
	処 理 区 域 内 人 口 (人)	327,922	329,483	△ 1,561
	普 及 率 (%)	91.2	91.2	0.0
	水 洗 化 人 口 (人)	313,184	312,624	560
	水 洗 化 率 (%)	95.5	94.9	0.6
	有 収 水 量 (m ³)	36,915,242	36,761,045	154,197
農 集	処 理 区 域 内 人 口 (人)	6,008	6,008	0
	水 洗 便 所 人 口 (人)	4,255	4,192	63
	水 洗 化 率 (%)	70.8	69.8	1.0
	有 収 水 量 (m ³)	363,655	349,857	13,798

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

公共下水道の普及促進事業については、環境改善のため公共下水道築造工事9件及び関連委託等3件を実施された。

奈良市下水道長寿命化計画(本年度からの5か年計画)による改築については、

下水道管渠の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止し、維持管理費用の最小化を図るため、管渠改築工事を計画延長11,492mのうち149m実施されている。

管渠改良事業については、老朽化したマンホール蓋による事故等を未然に防ぐため、奈良市公共下水道マンホール蓋長寿命化計画（平成25年度からの5か年計画）を1,247か所について策定し、本年度は下水道長寿命化支援制度による国庫補助を活用するなど、マンホール蓋の取替工事を637か所において実施された。

各施設設備整備及び更新事業については、前年度からの繰越工事として、平城浄化センター受変電設備更新工事をしゅん工された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	28 年度	27 年度	比較増減	増減比率
総 収 益	7,065,270,981	7,309,678,036	△ 244,407,055	△ 3.3
営業収益	4,407,453,025	4,401,781,736	5,671,289	0.1
下水道使用料	4,210,809,525	4,190,367,636	20,441,889	0.5
雨水処理負担金	196,500,000	211,241,000	△ 14,741,000	△ 7.0
その他営業収益	143,500	173,100	△ 29,600	△ 17.1
営業外収益	2,657,788,202	2,907,571,538	△ 249,783,336	△ 8.6
受取利息及び配当金	34,519	16,986	17,533	103.2
他会計負担金	6,928,567	64,727,259	△ 57,798,692	△ 89.3
他会計補助金	314,516,000	397,350,000	△ 82,834,000	△ 20.8
国庫補助金及び交付金	11,365,600	25,542,000	△ 14,176,400	△ 55.5
県補助金	3,232,661	0	3,232,661	皆増
長期前受金戻入	2,320,400,565	2,419,682,442	△ 99,281,877	△ 4.1
雑収益	1,310,290	252,851	1,057,439	418.2
特別利益	29,754	324,762	△ 295,008	△ 90.8
過年度損益修正益	29,754	35,106	△ 5,352	△ 15.2
その他特別利益	0	289,656	△ 289,656	皆減
総 費 用	7,545,542,508	8,025,274,724	△ 479,732,216	△ 6.0
営業費用	6,800,760,621	7,151,686,200	△ 350,925,579	△ 4.9
管 渠 費	158,297,782	183,985,583	△ 25,687,801	△ 14.0
ポ ン プ 場 費	28,848,078	27,142,744	1,705,334	6.3
処 理 場 費	443,062,837	475,724,739	△ 32,661,902	△ 6.9
普 及 指 導 費	57,152,117	60,304,685	△ 3,152,568	△ 5.2

業 務 費	191,059	118,620	72,439	61.1
総 係 費	144,412,100	274,449,348	△ 130,037,248	△ 47.4
減 価 償 却 費	3,912,696,269	4,066,336,162	△ 153,639,893	△ 3.8
資 産 減 耗 費	1,300,217	4,010,890	△ 2,710,673	△ 67.6
流域下水道管理費	2,054,800,162	2,059,613,429	△ 4,813,267	△ 0.2
営業外費用	740,741,051	845,696,335	△ 104,955,284	△ 12.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	726,685,468	831,104,225	△ 104,418,757	△ 12.6
雑支出	14,055,583	14,592,110	△ 536,527	△ 3.7
特別損失	4,040,836	27,892,189	△ 23,851,353	△ 85.5
過年度損益修正損	3,235,076	5,064,627	△ 1,829,551	△ 36.1
その他特別損失	805,760	22,827,562	△ 22,021,802	△ 96.5
当年度純損失	480,271,527	715,596,688	△ 235,325,161	△ 32.9
前年度繰越欠損金	1,506,040,751	790,444,063	715,596,688	90.5
当年度未処理欠損金	1,986,312,278	1,506,040,751	480,271,527	31.9

総収益70億6,527万1千円に対し総費用75億4,554万3千円で、差し引き4億8,027万2千円の当年度純損失を計上しているが、前年度に比べ2億3,532万5千円の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金15億604万1千円を加えた当年度未処理欠損金は、19億8,631万2千円となっている。

総収益の内訳は、営業収益44億745万3千円、営業外収益26億5,778万8千円及び特別利益3万円となっている。

営業収益は、前年度に比べ567万1千円の増加となった。これは主に、有収水量が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2億4,978万3千円の減少となった。これは主に、長期前受金戻入及び他会計補助金が、それぞれ減少したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用68億76万1千円、営業外費用7億4,074万1千円及び特別損失404万1千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ3億5,092万6千円の減少となった。これは主に、償却期間が終了した固定資産の増加等により減価償却費が減少したことに加え、職員数の削減により人件費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ1億495万5千円の減少となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、利率の見直し等により減少したことによるものである。

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
使 用 料 単 価	112.95	112.91	0.04
汚 水 処 理 原 価	126.35	133.90	△ 7.55
差 引	△ 13.40	△ 20.99	7.59

(注)

$$\text{使用料単価 (112.95円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料(4,210,809,525円)}}{\text{有収水量(37,278,897m}^3\text{)}}$$

$$\text{汚水処理原価 (126.35円/m}^3\text{)} = \frac{\begin{array}{l} \text{総費用(7,545,542,508円) - 特別損失(4,040,836円)} \\ \text{- 一般会計が負担すべき経費(511,016,000円)} \\ \text{- 長期前受金戻入(2,320,400,565円)} \end{array}}{\text{有収水量(37,278,897m}^3\text{)}}$$

使用料単価は112円95銭で、前年度に比べ4銭高くなっている。一方、汚水処理原価は126円35銭で、前年度に比べ7円55銭安くなっている。

参考

(単位:円/m³)

区 分		28 年度	27 年度	比較増減
公 共	使 用 料 単 価	113.01	112.97	0.04
	汚 水 処 理 原 価	121.91	129.38	△ 7.47
	差 引	△ 8.90	△ 16.41	7.51
農 集	使 用 料 単 価	107.40	107.38	0.02
	汚 水 処 理 原 価	577.06	608.21	△ 31.15
	差 引	△ 469.66	△ 500.83	31.17

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	3,898,089,000	3,238,998,822		
企業債	2,037,011,000	1,649,900,000		
他会計補助金	1,403,614,000	1,403,614,000		
国庫補助金及び交付金	394,417,000	134,229,992		
県補助金	34,649,000	34,649,000		
負担金等	28,398,000	16,605,830		
資本的支出	4,789,570,000	4,133,033,317	530,403,000	126,133,683
建設改良費	1,339,753,000	683,218,611	530,403,000	126,131,389
固定資産取得費	1,859,000	1,858,224	0	776
企業債償還金	3,447,958,000	3,447,956,482	0	1,518
差引金額	△ 891,481,000	△ 905,109,495 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 11,075,000円を除く	—	—

資本的収入の決算額は32億3,899万9千円で、主なものは、資本費平準化債等の企業債16億4,990万円及び他会計補助金14億361万4千円である。

資本的支出の決算額は41億3,303万3千円で、主なものは、企業債償還金34億4,795万6千円及び管渠建設費等の建設改良費6億8,321万9千円である。

なお、建設改良費の平城浄化センター汚泥脱水機更新その他工事費等5億3,040万3千円が翌年度に繰り越されている。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 27 年度	48,447,177,542	1,614,400,000	3,418,494,600	46,643,082,942
平成 28 年度	46,643,082,942	1,649,900,000	3,447,956,482	44,845,026,460

本年度の借入額は16億4,990万円で、これは主に、資本費平準化債12億円、公共下水道事業2億9,190万円及び大和川流域下水道事業1億5,740万円である。一方、元金償還額は34億4,795万6千円であり、年度末残高は44億4,502万6千円となり、前年度に比べ17億9,805万6千円減少した。

7 本年度の財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	28 年度	27 年度	比較増減	増減比率
資 産	110,342,221,525	113,234,584,312	△ 2,892,362,787	△ 2.6
固定資産	109,434,831,172	112,418,813,512	△ 2,983,982,340	△ 2.7
有形固定資産	104,788,888,989	107,695,302,059	△ 2,906,413,070	△ 2.7
土 地	1,618,409,683	1,618,409,683	0	—
建 物	612,055,372	612,055,372	0	—
減価償却累計額	△ 85,723,258	△ 59,558,032	△ 26,165,226	△ 43.9
構 築 物	110,950,971,212	110,283,796,826	667,174,386	0.6
減価償却累計額	△ 10,362,215,896	△ 6,921,406,555	△ 3,440,809,341	△ 49.7
機 械 及 び 装 置	2,887,749,322	2,773,386,910	114,362,412	4.1
減価償却累計額	△ 901,740,128	△ 682,226,670	△ 219,513,458	△ 32.2
車 両 運 搬 具	1,724,600	1,724,600	0	—
減価償却累計額	△ 1,030,818	△ 797,936	△ 232,882	△ 29.2
器 具 備 品	856,366	856,366	0	—
減価償却累計額	△ 526,298	△ 454,614	△ 71,684	△ 15.8
建 設 仮 勘 定	68,358,832	69,516,109	△ 1,157,277	△ 1.7
無形固定資産	4,645,942,183	4,723,511,453	△ 77,569,270	△ 1.6
施 設 利 用 権	4,642,474,871	4,718,310,485	△ 75,835,614	△ 1.6
リ ー ス 資 産	3,467,312	5,200,968	△ 1,733,656	△ 33.3
流動資産	907,390,353	815,770,800	91,619,553	11.2
現 金 預 金	98,530,190	210,933,799	△ 112,403,609	△ 53.3
未 収 金	811,491,320	573,758,761	237,732,559	41.4
貸 倒 引 当 金	△ 24,781,157	△ 47,589,360	22,808,203	47.9
前 払 金	22,150,000	78,667,600	△ 56,517,600	△ 71.8
負 債	110,615,360,548	113,027,451,808	△ 2,412,091,260	△ 2.1
固定負債	41,374,048,040	43,224,022,087	△ 1,849,974,047	△ 4.3
企 業 債	41,336,365,311	43,195,126,460	△ 1,858,761,149	△ 4.3
リ ー ス 債 務	1,703,372	3,561,596	△ 1,858,224	△ 52.2
退 職 給 付 引 当 金	35,979,357	25,334,031	10,645,326	42.0
流動負債	3,872,258,335	3,935,269,164	△ 63,010,829	△ 1.6
企 業 債	3,508,661,149	3,447,956,482	60,704,667	1.8
リ ー ス 債 務	1,858,224	1,858,224	0	—
未 払 金	339,719,072	460,431,458	△ 120,712,386	△ 26.2
賞 与 引 当 金	17,446,000	25,020,000	△ 7,574,000	△ 30.3
預 り 金	4,573,890	3,000	4,570,890	152,363.0

繰延収益	65,369,054,173	65,868,160,557	△ 499,106,384	△ 0.8
長期前受金	72,299,034,095	70,571,267,072	1,727,767,023	2.4
収益化累計額	△ 6,929,979,922	△ 4,703,106,515	△ 2,226,873,407	△ 47.3
資 本	△ 273,139,023	207,132,504	△ 480,271,527	△ 231.9
資本金	365,118,255	365,118,255	0	—
剰余金	△ 638,257,278	△ 157,985,751	△ 480,271,527	△ 304.0
資本剰余金	1,348,055,000	1,348,055,000	0	—
欠 損 金	1,986,312,278	1,506,040,751	480,271,527	31.9
当年度未処理欠損金	1,986,312,278	1,506,040,751	480,271,527	31.9

資産総額は1,103億4,222万2千円で、前年度に比べ28億9,236万3千円の減少となった。これは主に、固定資産が、減価償却等により減少したことによるものである。

負債総額は1,106億1,536万1千円で、前年度に比べ24億1,209万1千円の減少となった。これは主に、企業債残高の減少により固定負債が減少したことに加え、繰延収益が減少したことによるものである。

資本総額は△2億7,313万9千円で、前年度に比べ4億8,027万2千円の減少となった。これは、欠損金が増加したことによるものである。

本年度は負債総額が資産総額を上回り、債務超過の状態になっている。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 480,271,527
減価償却費	3,912,696,269
引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,736,877
長期前受金戻入額	△ 2,320,400,565
受取利息	△ 34,519
支払利息	726,685,468
固定資産除却損	1,300,217
未収金の増減額 (△は増加)	△ 241,033,849
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,371,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 28,861,100
預り金の増減額 (△は減少)	4,570,890
小 計	1,520,542,807

利息の受取額	34,519
利息の支払額	△ 726,685,468
合 計	793,891,858
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 489,093,197
無形固定資産の取得による支出	△ 149,090,064
国庫補助金等による収入	161,801,273
受益者負担金等による収入	15,032,000
一般会計からの繰入金による収入	1,354,969,227
合 計	893,619,239
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,649,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,447,956,482
リース債務の返済による支出	△ 1,858,224
合 計	△ 1,799,914,706
資金増加額 (△は減少額)	△ 112,403,609
資金期首残高	210,933,799
資金期末残高	98,530,190

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより資金が7億9,389万2千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入等により資金が8億9,361万9千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により資金が17億9,991万5千円減少している。

これらの結果、本年度の資金減少額は1億1,240万4千円となり、資金期末残高は9,853万円となった。

9 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
流 動 比 率	23.4	20.7	2.7
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	22.9	18.7	4.2
現 金 比 率	2.5	5.4	△ 2.9

自己資本構成比率	59.0	58.4	0.6
----------	------	------	-----

(注)

$$\text{流動比率 (23.4\%)} = \frac{\text{流動資産 (907,390,353円)}}{\text{流動負債 (3,872,258,335円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (22.9\%)} = \frac{\text{現金預金 (98,530,190円)} + \{\text{未収金 (811,491,320円)} - \text{貸倒引当金 (24,781,157円)}\}}{\text{流動負債 (3,872,258,335円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (2.5\%)} = \frac{\text{現金預金 (98,530,190円)}}{\text{流動負債 (3,872,258,335円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (59.0\%)} = \frac{\text{資本金 (365,118,255円)} + \text{剰余金 (△638,257,278円)} + \text{評価差額等 (0円)} + \text{繰延収益 (65,369,054,173円)}}{\text{負債・資本合計 (110,342,221,525円)}} \times 100$$

短期又は当座の支払い能力を示す比率は、流動比率23.4%、酸性試験比率（当座比率）22.9%となり、前年度に比べ2.7ポイント、4.2ポイントいずれも上昇している。これらは主に、流動資産である未収金が増加したことによるものである。現金比率は2.5%となり、前年度に比べ2.9ポイント低下している。これは主に、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。また、自己資本構成比率は59.0%で、前年度実績より0.6ポイント上昇している。これは主に、固定負債が減少したことによるものである。

10 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分	28年度	27年度	比較増減
総資本利益率	△ 0.4	△ 0.6	0.2
総収支比率	93.6	91.1	2.5

(注)

$$\text{総資本利益率 (△0.4\%)} = \frac{\text{当年度経常利益 (△476,260,445円)}}{\text{期首負債 + 期首資本 + 期末負債 + 期末資本 (113,027,451,808円 + 207,132,504円 + 110,615,360,548円 + △273,139,023円)} \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率(93.6\%)} = \frac{\text{総収益(7,065,270,981円)}}{\text{総費用(7,545,542,508円)}} \times 100$$

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は△0.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは主に、期首負債及び期末負債が、それぞれ減少したことによるものである。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は93.6%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは主に、総費用が減少したことによるものである。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

11 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

(単位:円)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
過年度分調定額	490,925,575	810,419,313	△ 319,493,738
過年度分収入額	443,308,956	758,987,971	△ 315,679,015
過年度分不納欠損額	25,788,458	2,664,061	23,124,397
過年度分未収額	21,828,161	48,767,281	△ 26,939,120

農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
過年度分調定額	7,398,781	6,391,957	1,006,824
過年度分収入額	7,173,709	5,978,366	1,195,343
過年度分不納欠損額	14,047	55,952	△ 41,905
過年度分未収額	211,025	357,639	△ 146,614

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
過年度分調定額	7,297,960	6,656,350	641,610
過年度分収入額	2,123,600	2,020,560	103,040
過年度分不納欠損額	2,471,640	308,140	2,163,500
過年度分未収額	2,702,720	4,327,650	△ 1,624,930

(注) 平成 28 年度の過年度分未収額において納期末到来分 925,100 円を含む。

農業集落排水事業分担金

(単位:円)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
過年度分調定額	2,260,000	2,610,000	△ 350,000
過年度分収入額	690,000	2,090,000	△ 1,400,000
過年度分不納欠損額	240,000	0	240,000
過年度分未収額	1,330,000	520,000	810,000

(注) 平成 28 年度の過年度分未収額において納期末到来分 770,000 円を含む。

本年度末における過年度分未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は2,182万8千円、農業集落排水処理施設使用料は21万1千円、下水道事業受益者負担金は270万3千円で、いずれも前年度に比べ減少している。また、農業集落排水事業分担金は133万円で、前年度に比べ増加している。

滞納者に対しては、督促及び催告を行われているところであるが、今後はより一層徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、下水道事業の主な収益である下水道使用料収入は増加したものの、費用において、過去に行った投資に関連する費用の占める割合が高く、当年度純損失を計上された。その結果、本年度決算では負債額が資産額を上回り、債務超過の状態となった。

今後、水道の使用量の減少等により長期的には下水道使用料収入の減少が見込

まれる上、下水管をはじめとする老朽化した施設の改築・更新を進めていく必要がある中で債務超過を解消していく必要があり、財政状況は一層厳しさを増すものと思われる。

債務超過の厳しい経営状況を明確にするため、事業ごとにセグメントに分けた上で、人件費、減価償却費、資金コスト等の共通経費についても適切な按分を行うことにより経営成績及び財政状態を適切に把握し、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組まれるよう要望する。

病院事業会計

審査の意見

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、利用料金制を導入している。

業務実績

区 分		28年度	27年度	比較増減
入院診療	年間延べ患者数(人)	103,137	101,542	1,595
	1日平均患者数(人)	282.6	277.4	5.2
	平均在院日数(日)	10.7	10.4	0.3
	病床利用率(%)	80.7	79.3	1.4
外来診療	年間延べ患者数(人)	224,183	227,193	△ 3,010
	1日平均患者数(人)	765.1	772.8	△ 7.7
救急診療	年間延べ救急患者数(人)	7,299	7,403	△ 104
	1日平均救急患者数(人)	20.0	20.2	△ 0.2
	うち、時間外救急患者数(人)	6,056	6,312	△ 256
	1日平均時間外救急患者数(人)	16.6	17.2	△ 0.6

(注) 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、28年度の入院診療日数は365日、年間延べ病床数は127,750床(350床×365日)、外来診療日数は293日である。

職員数

(年度末現在、単位:人)

区 分		28年度	27年度	比較増減
協 会	医 師	159 (47)	156 (43)	3 (4)
	医療技術職	114 (7)	115 (6)	△ 1 (1)
	看護職	317 (30)	303 (31)	14 (△1)
	技能職	28 (18)	19 (9)	9 (9)
	事務職	125 (72)	118 (72)	7 (0)

	保 育 職	8 (3)	9 (4)	△ 1 (△1)
	小 計	751 (177)	720 (165)	31 (12)
市	職 員	5 (0)	5 (0)	0 (0)
	合 計	756 (177)	725 (165)	31 (12)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。
 なお、() 内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な事業は次のとおりである。

診療体制については、医師を3人、看護師を14人増員し、強化を図られた。

また、県から感染症指定医療機関の指定に係る要請を受け、条例改正の上、感染症病床1床を設置し、平成28年6月に第二種感染症指定医療機関として県の指定を受けられた。

さらに、救急搬送された身体合併症を有する精神疾患の患者や、入院中の身体合併症を有する認知症患者をはじめとする入院患者に対して、より適切な治療を行い、総合入院体制加算が取得できる体制を整備するため、平成29年2月から精神科を標榜された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	28 年度	27 年度	比較増減	増減比率
総 収 益	635,391,599	598,026,774	37,364,825	6.2
医業収益	36,978,000	41,103,000	△ 4,125,000	△ 10.0
他 会 計 負 担 金	36,978,000	41,103,000	△ 4,125,000	△ 10.0
医業外収益	463,971,116	465,789,843	△ 1,818,727	△ 0.4
受 取 利 息	4,575	47,396	△ 42,821	△ 90.3
補 助 金	46,956,000	45,897,000	1,059,000	2.3
他 会 計 補 助 金	30,507,379	29,447,311	1,060,068	3.6
他 会 計 負 担 金	302,809,932	307,743,568	△ 4,933,636	△ 1.6
長期前受金戻入	69,329,039	67,371,235	1,957,804	2.9
その他医業外収益	14,364,191	15,283,333	△ 919,142	△ 6.0
看護師養成事業収益	132,738,865	89,685,238	43,053,627	48.0
他 会 計 補 助 金	7,120,865	6,213,238	907,627	14.6
他 会 計 負 担 金	73,488,000	31,122,000	42,366,000	136.1
その他看護師養成収益	52,130,000	52,350,000	△ 220,000	△ 0.4
特別利益	1,703,618	1,448,693	254,925	17.6

過年度損益修正益	1,703,618	1,448,693	254,925	17.6
総費用	832,097,821	831,345,058	752,763	0.1
医業費用	683,320,883	697,670,029	△ 14,349,146	△ 2.1
給与費	24,109,468	25,175,659	△ 1,066,191	△ 4.2
経費	391,137,294	402,649,940	△ 11,512,646	△ 2.9
減価償却費	268,074,121	269,844,430	△ 1,770,309	△ 0.7
医業外費用	14,318,063	14,972,342	△ 654,279	△ 4.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,881,446	14,681,250	△ 799,804	△ 5.4
雑支出	436,617	291,092	145,525	50.0
看護師養成事業費用	132,738,865	89,685,238	43,053,627	48.0
看護師養成費	132,738,865	89,685,238	43,053,627	48.0
特別損失	1,720,010	29,017,449	△ 27,297,439	△ 94.1
過年度損益修正損	0	28,304,412	△ 28,304,412	皆減
その他特別損失	1,720,010	713,037	1,006,973	141.2
当年度純損失	196,706,222	233,318,284	△ 36,612,062	△ 15.7
前年度繰越欠損金	825,896,258	592,577,974	233,318,284	39.4
当年度未処理欠損金	1,022,602,480	825,896,258	196,706,222	23.8

総収益6億3,539万2千円に対し総費用8億3,209万8千円で、差し引き1億9,670万6千円の当年度純損失を計上しているが、前年度に比べ3,661万2千円の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金8億2,589万6千円を加えた当年度未処理欠損金は、10億2,260万2千円となっている。

総収益の内訳は、医業収益3,697万8千円、医業外収益4億6,397万1千円、看護師養成事業収益1億3,273万9千円及び特別利益170万4千円となっている。

医業収益は、前年度に比べ412万5千円の減少となった。これは、他会計負担金が、特別交付税の算定基礎となる単価が引き下げられたことにより減少したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ181万9千円の減少となった。これは主に、他会計負担金が、普通交付税の算定基礎が変更されたことにより減少したことによるものである。

看護師養成事業収益は、前年度に比べ4,305万4千円の増加となった。これは主に、他会計負担金が、普通交付税の算定基礎となる単価が引き上げられたことにより増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、医業費用6億8,332万1千円、医業外費用1,431万8千円、看護師養成事業費用1億3,273万9千円及び特別損失172万円となっている。

医業費用は、前年度に比べ1,434万9千円の減少となった。これは主に、協会に支払う経費が、国からの交付税の減額等により減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ65万4千円の減少となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、利率の見直し等により減少したことによるものである。

看護師養成事業費用は、前年度に比べ4,305万4千円の増加となった。これは主に、協会に支払う看護専門学校業務委託料が、普通交付税の算定基礎となる単価が引き上げられたことにより増加したことによるものである。

4 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	22,600,000	22,527,652		
補 助 金	1,733,000	1,732,752		
負 担 金	20,867,000	20,794,900		
資本的支出	22,600,000	22,527,652	0	72,348
建 設 改 良 費	1,733,000	1,732,752	0	248
企 業 債 償 還 金	20,867,000	20,794,900	0	72,100
差 引 金 額	0	0	—	—

資本的収入の決算額は2,252万8千円で、主なものは、企業債の元金償還に係る一般会計と協会からの負担金2,079万5千円である。

資本的支出の決算額は2,252万8千円で、資本的支出の主なものは、企業債償還金2,079万5千円である。

5 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 27 年度	4,561,744,787	0	44,562,928	4,517,181,859
平成 28 年度	4,517,181,859	0	20,794,900	4,496,386,959

本年度の新たな借入れは無く、元金償還額は2,079万5千円である。その結果、年度末残高は44億9,638万7千円となり、前年度に比べ2,079万5千円減少した。

6 本年度の財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	28 年度	27 年度	比較増減	増減比率
資 産	7,979,594,364	8,243,424,465	△ 263,830,101	△ 3.2
固定資産	7,558,847,797	7,828,641,928	△ 269,794,131	△ 3.4
有形固定資産	7,555,104,197	7,823,293,928	△ 268,189,731	△ 3.4
土 地	1,966,680,497	1,966,680,497	0	—
立 木	731,640	768,990	△ 37,350	△ 4.9
建 物	3,256,902,510	3,256,902,510	0	—
減価償却累計額	△ 186,054,121	△ 109,842,604	△ 76,211,517	△ 69.4
建物附属設備	2,731,245,338	2,731,245,338	0	—
減価償却累計額	△ 353,011,060	△ 176,505,530	△ 176,505,530	△ 100.0
構 築 物	57,576,306	57,767,806	△ 191,500	△ 0.3
減価償却累計額	△ 9,159,602	△ 4,843,295	△ 4,316,307	△ 89.1
機 器 備 品	475,148,103	505,315,972	△ 30,167,869	△ 6.0
減価償却累計額	△ 444,882,208	△ 471,604,038	26,721,830	5.7
機 械 及 び 装 置	74,889,770	74,889,770	0	—
減価償却累計額	△ 14,962,976	△ 7,481,488	△ 7,481,488	△ 100.0
無形固定資産	3,743,600	5,348,000	△ 1,604,400	△ 30.0
リ ー ス 資 産	3,743,600	5,348,000	△ 1,604,400	△ 30.0
流動資産	420,746,567	414,782,537	5,964,030	1.4
現 金 預 金	384,260,807	377,833,462	6,427,345	1.7
未 収 金	41,451,562	41,914,877	△ 463,315	△ 1.1
貸 倒 引 当 金	△ 4,965,802	△ 4,965,802	0	—
負 債	6,786,240,280	6,859,267,189	△ 73,026,909	△ 1.1
固定負債	4,458,995,916	4,500,600,185	△ 41,604,269	△ 0.9
企 業 債	4,456,685,580	4,496,557,097	△ 39,871,517	△ 0.9
リ ー ス 債 務	2,310,336	4,043,088	△ 1,732,752	△ 42.9
流動負債	132,650,862	110,887,091	21,763,771	19.6
企 業 債	39,701,379	20,624,762	19,076,617	92.5
リ ー ス 債 務	1,732,752	1,732,752	0	—
未 払 金	81,157,828	83,464,380	△ 2,306,552	△ 2.8
預 り 金	10,058,903	5,065,197	4,993,706	98.6
繰延収益	2,194,593,502	2,247,779,913	△ 53,186,411	△ 2.4

長期前受金	2,557,289,346	2,559,540,585	△ 2,251,239	△ 0.1
収益化累計額	△ 362,695,844	△ 311,760,672	△ 50,935,172	△ 16.3
資 本	1,193,354,084	1,384,157,276	△ 190,803,192	△ 13.8
資本金	1,353,510	1,353,510	0	—
剰余金	1,192,000,574	1,382,803,766	△ 190,803,192	△ 13.8
資本剰余金	2,214,603,054	2,208,700,024	5,903,030	0.3
欠 損 金	1,022,602,480	825,896,258	196,706,222	23.8
当年度未処理欠損金	1,022,602,480	825,896,258	196,706,222	23.8

資産総額は79億7,959万4千円で、前年度に比べ2億6,383万円の減少となった。これは主に、固定資産が、減価償却等により減少したことによるものである。

負債総額は67億8,624万円で、前年度に比べ7,302万7千円の減少となった。これは主に、企業債残高の減少等により固定負債が減少したことに加え、繰延収益が減少したことによるものである。

資本総額は11億9,335万4千円で、前年度に比べ1億9,080万3千円の減少となった。これは主に、欠損金が増加したことによるものである。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 196,706,222
減価償却費	268,074,121
長期前受金戻入額	△ 69,329,039
受取利息	△ 4,575
支払利息及び企業債取扱諸費	13,881,446
固定資産除却損	1,720,010
未収金の増減額(△は増加)	△ 455,159
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,306,552
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,993,706
雑支出	436,480
小 計	20,304,216
受取利息	4,575
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,881,446
合 計	6,427,345
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計又はその他からの繰入金による収入	22,527,652

合 計	22,527,652
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 20,794,900
リース債務の返済による支出	△ 1,732,752
合 計	△ 22,527,652
資金増加額	6,427,345
資金期首残高	377,833,462
資金期末残高	384,260,807

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことにより資金が642万7千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計又はその他からの繰入金による収入により資金が2,252万8千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により資金が2,252万8千円減少している。

これらの結果、本年度の資金増加額は642万7千円となり、資金期末残高は3億8,426万1千円となった。

8 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
過年度分調定額	7,226,747	38,333,226	△ 31,106,479
過年度分収入額	546,185	2,807,067	△ 2,260,882
過年度分不納欠損額	0	28,299,412	△ 28,299,412
過年度分未収額	6,680,562	7,226,747	△ 546,185

市立奈良病院の指定管理は、平成24年度から利用料金制が導入され、新たな未収金は発生していないが、平成23年度以前の未収金が債権として残っている。本年度末における過年度分未収額は、668万1千円となり、前年度に比べ54万6千円減少している。未収債権については、未納者に対する催告等を徹底し、回収に努められるよう要望する。

なお、貸倒引当金は毎年度見直しを行い、これに伴う貸倒引当金繰入額も適切に計算されたい。

むすび

本年度の経営状況をみると、当年度純損失は前年度に比べ減少しているものの、依然として欠損金額は増加傾向にある。

本年度は、感染症病床を設置し、第二種感染症指定医療機関として県の指定を受けられた。また、精神科を標榜されるなど、各種指定病院、拠点病院としての診療機能の強化、充実に努められたことは評価できる。

しかし、前年度に比べ患者数は減少していることなどから、病院経営の状況を適切に把握し、経費節減に努め、今後も引き続き市民の安全・安心を支え、信頼される病院としての役割を果たされるよう要望する。

また、公営企業会計である本会計の所管課は、休日夜間応急診療所等の一般会計の会計処理も担当しているが、職員の人件費等の共通経費について、会計ごとの適切な按分ができていない状況であった。病院事業会計の正確な計数をつかみ、適切な経営成績及び財政状態が把握できる会計処理を行われたい。

